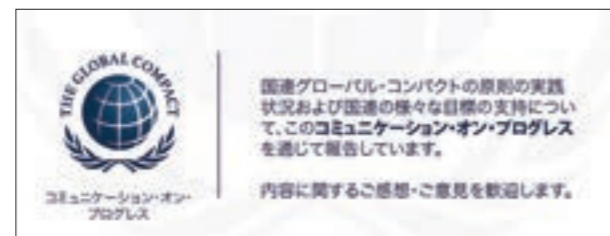




住友理工

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 TEL:0568-77-2121
www.sumitomoriko.co.jp



編集責任者
CSR委員会
お問い合わせ先
広報部

本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。

☎ 0120-13-2121 (フリーダイヤル)
www.sumitomoriko.co.jp

2015年8月発行



本報告書は、適切に管理された森林から伐採された木材を含む紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用して、印刷時にVOCを大幅に低減する水なし印刷を採用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。





「高分子材料技術」で
あたらしい価値をつくりたい。

住友理工

高分子材料技術による、住友理工のこれからの開発分野



編集方針

本報告書は、業績をはじめとする財務情報に加え、経営戦略、CSR情報などの非財務情報を総合的に報告する「統合報告書」として編集しています。本報告書を通じて、住友理工グループの経営・企業活動を、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。

編集にあたっては、国際統合報告委員会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワークver.1.0」などを参考にしました。

報告書の対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日(2014年度)
ただし、一部2015年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

本報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社および

グループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工は含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

報告書の信頼性と保証

マークが付されている指標についてはKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受け、開示指標の正確性と網羅性を確保しています。さらに独立第三者(有識者)による当社グループの取り組み内容や開示状況に関する所見を掲載することで本報告書の信頼性向上に努めています。

マテリアリティ(重要性)の特定による開示

本報告書の作成にあたってはマテリアリティ(重要性)を社内で協議し、情報を開示しています。マテリアリティ決定のプロセスは以下の通りです。

ステップ1 評価対象項目の選定

GRI Sustainability Reporting Guideline(第4版)など公表されたガイドラインを参考に評価対象となる項目を選定。

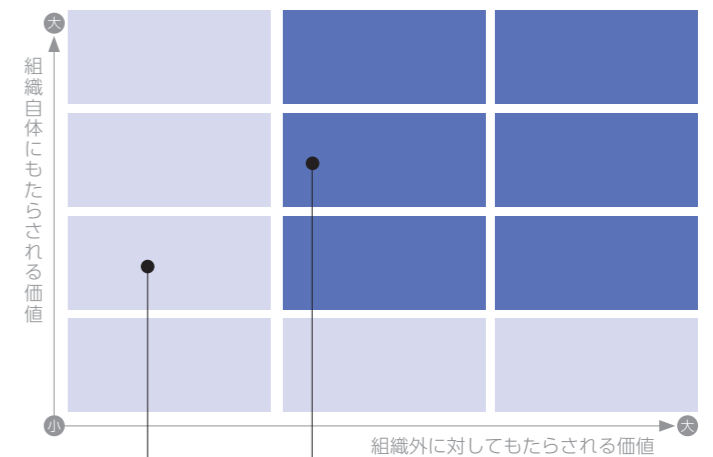
ステップ2 マテリアリティの評価

IIRCフレームワーク要求項目である「組織自体にもたらされる価値」「組織外に対してもたらされる価値」を軸に、重要性を評価。

ステップ3 報告書への記載判定

マテリアリティ評価の結果に基づき、報告書への記載項目を決定。

マテリアリティ・マトリックス



住友理工 ホームページ
ホームページ <http://www.sumitomoriko.co.jp/>

CONTENTS



編集方針/マテリアリティの特定/目次	01
会長メッセージ	02
point 1 ▶ 社長メッセージ～住友理工グループのグローバル戦略	06
住友理工グループビジネスの変遷	10
住友理工のコアコンピタンス	12
財務・非財務ハイライト	14
point 2 ▶ 住友理工の事業	17
製品紹介 自動車用品	18
一般産業用品	20
新製品トピックス	22
グローバル展開	24
事業概況 自動車用品	26
一般産業用品	28
新規事業・研究開発	30
品質・製品安全	32
知的財産マネジメント	34
ガバナンス	35
取締役・監査役・執行役員一覧	36
コーポレート・ガバナンス	40
内部統制システム	42
CSR 経営体制	43
リスクマネジメント	44
コンプライアンス	46

社会・環境	47
社会	
調達	48
人材・ダイバーシティ	50
安全衛生	53
社会貢献	55
環境	
環境マネジメント	57
住友理工のインプット・アウトプット	58
地球温暖化防止	59
VOCの削減	60
廃棄物削減	61
point 3 ▶ ステークホルダーのご意見	62
第三者意見対談	63
ファクトリーダイアログ	66
財務データ	67
連結貸借対照表(連結財政状態計算書)	68
連結損益計算書	70
連結キャッシュ・フロー計算書	71
主要業績10年推移	72
会社概要・沿革	74
株式情報	76
独立保証報告書	77

将来情報についての注意事項

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としています。これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



住友事業精神に則り、新経営体制のもと、“Global Excellent Manufacturing Company”への変革を加速していきます。

代表取締役
取締役会長 兼 CEO

西村 義明

住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが400年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨 ※住友合資会社則(昭和3年制定)より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

新経営体制の発足により、グループ経営を強化

住友理工は真のグローバル企業へと飛躍するため、グループの経営をさらに強化することを目的に新経営体制を発足させ、私は2015年6月18日に取締役会長兼CEOに就任し、同時に松井徹氏を社長兼COOに指名いたしました。私は住友理工グループ全体の経営に対してすべての責任を負い、また、松井新社長は経営の陣頭指揮を執り、業務執行の責任を負うこととなります。

2009年の社長就任以来、私は“Global Excellent Manufacturing Company”への変革に向けて、経営の基盤整備とその機能の高度化に努め、住友理工グループが真のグローバル企業へと成長するための礎を築きあげるべく努力してまいりました。経営基盤がほぼ整ったこの時期に、当社を支える自動車用防振ゴム事業に長年従事し、優れた国際感覚を有する松井徹氏を社長兼COOとして指名することで、住友理工グループはさらに力強く飛躍すると確信しています。

住友事業精神を原点に、“Global Excellent Manufacturing Company”へ

2014年10月、当社は「住友理工株式会社」へと商号を変更しました。住友理工グループは「2020

年にありたい姿」として、中期経営計画「2015年VISION」(以下、2015V)において「グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に『喜び』を提供し続ける企業」「人々の『安心・安全・快適』のために新しい価値を創造し続ける企業」の2つを掲げています。商号変更はこの戦略に沿ったものであり、新商号に「住友」を冠することにより、「ありたい姿」へ到達する歩みを力強く後押しするとの考えからの大きな決断でした。

住友理工グループの事業運営の根底には、「住友」に表されるように何よりも信用を重んじる「住友事業精神」が流れています。全世界に高い品質の製品を供給する“Global Excellent Manufacturing Company”の実現は、この「住友事業精神」を原点とし、これを踏まえモノづくりの精神や事業運営の基本である「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」を謳った「住友理工グループ経営理念」に則った事業活動を行っていくこととなります。

この新経営体制により、住友理工グループはこれまで以上に住友事業精神を忠実に守りながら、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、グループ一丸となって邁進していきます。

収益体質の改善を目指し 2013年買収先の事業構造改革を推進

2014年度の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続し、欧州も持ち直しの傾向が見られた

2015年度を2015Vの「仕上げ」の年とし、 次なる飛躍への地力を蓄えます。

一方、南米では経済活動が低迷しました。アジアでは、タイやインドネシアで景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長ペースが減速し、不透明な状況が続きました。国内経済は、円安・株価上昇や大企業を中心とした賃金の上昇傾向により緩やかに回復しましたが、消費税による停滞も見られ、一概に好転したと言い切れません。

このような外部環境のなか、住友理工グループは、2014年度の重点施策として、全世界のお客様の要望に応えるグローバル・メガサプライヤーの体制構築と、新市場・新領域への参入に取り組みました。さらに2013年度に引き続き、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation (GCI)」を推進するなど、収益力の高い経営体制の構築に注力しました。

また、グローバルでの競争力向上のため、Anvis社で事業構造改善を実行したほか、Dytech社では欧州・南米の市場悪化に対応した経営体制強化活動を開始し、買収した子会社との経営統合によるシナジー効果の早期創出を目指しています。

2014年度連結業績は、米国および中国での自動車用品事業の伸長や円安により、売上高は前期比8.6%増の4,009億円となりました。しかし、営業利益は、欧州・南米自動車市場低迷による子会社の業績回復の遅れのため、前期比22.7%減の105億円にとどまりました。また、特別損失としてAnvis社の事業構造改善費用やDytech社ののれん一時償却費用を計上したことなどにより、当期純損益は44億円の損失となりました。

グローバル経営の推進と グループ内シナジーを創出

2015年度に入り、ギリシャの債務危機に代表されるような政治・経済体制の不安定化や、米国政策金利引き上げによる米国経済の成長鈍化リスクに加え、新興国経済の低迷が予想されるなど、世界経済は不透明な状況にあります。このような環境下で、

住友理工グループが取り組むべき課題は収益基盤強化のためのグローバル経営の推進とグループ内シナジーの創出です。

自動車用品部門では、2015年4月に防振ゴムの新規生産拠点を山形県に設立し、自動車メーカーの東北地方の拠点への製品供給を強化するとともに、海外生産分の一部を国内生産に戻すことで最適なグローバル供給体制を確立します。一方、海外では、2014年に事業構造改善を実施したAnvis社の収益拡大を図るほか、Dytech社の経営体制強化活動を遂行し、欧州や南米事業の収益性を高めます。

一般産業用品部門では、産業用ホース事業の生産拠点のTRI京都を、同事業のグローバル化におけるマザー工場とすべく整備し、収益力を向上させます。また、中国や東南アジアでの市場獲得を見据え、IT・エレクトロニクス事業の主力製品である事務機器向け精密部品のタイでの生産拡大を図る予定です。さらには、Anvis社やDytech社のネットワークの活用により、一般産業用品のグローバルでの拡販を目指します。

新事業分野では、フレキシ印刷の事業が大手印刷プロバイダーとの協業によりグローバル展開を進めており、2015年度も注力していきます。健康介護事業はスマートラバー(SR)センサ技術を軸に製品ラインナップの充実を図り、将来の売上拡大に向けた基盤を構築します。

コーポレート機能の面では、グローバル経営管理強化のため、愛知県名古屋市にグローバル本社の新設を決定し、2016年1月に機能を移転する予定です。世界に広がる拠点をグローバル本社から統括することにより、真のグローバル企業へと躍進します。

また、2015年度第1四半期決算から国際会計基準(IFRS)を導入し、住友理工グループ内の会計処理をIFRSに統一しました。これらの施策により、経営効率の向上と連結経営体制の強化を図ります。

このような取り組みにより、2015年度の連結業績(IFRS)は、売上高4,200億円、営業利益160億円を見込んでいます。

取締役会機能を充実させ、 コーポレート・ガバナンスを強化

日本国内ではコーポレート・ガバナンス・コードの策定を契機として、コーポレート・ガバナンスを強化する動きが加速しています。住友理工では、執行役員制の導入に加え、2011年から社外取締役を登用し、取締役会機能の充実を中心としたガバナンス機能の強化を継続的に図っています。2015年度は豊富な知見を有する社外取締役2名、社外監査役3名を指名、選任されました。社外役員へは、事前に経営課題の背景などを丁寧に説明することで、取締役会では本質的かつ活発な審議が行われています。さらに、ガバナンス機能強化の一環として株主をはじめとする当社のステークホルダーに対し、財務情報だけでなく、経営戦略や経営課題など非財務情報の適時適切な開示や丁寧な対話を行っていく考えです。

また、リスクを的確にとらえられるかという点は、ガバナンスを強化するうえで見過ごすことはできません。当社は経営環境のグローバル化、新事業分野への業容拡大により、事業運営に対するリスクが多様化してきており、リスクマネジメントの重要性が増しています。このことに対応し、住友理工ではリスクを適切に管理するため全社横断的な組織であるリスク管理委員会を設置しており、定期的なリスク調査の実施など、健全なリスクテイクに努めています。そのうえで万が一、リスクが顕在化した場合には、所管部門が直接対応する一方、委員会が対応の進捗を管理し、全社レベルで危機管理にあたる体制を構築しています。

経営陣主導による CSR経営を実施

住友理工は「2020年にありたい姿」の実現には、経営陣主導によるCSR経営が不可欠であると考えています。

CSR経営の基盤にはまず「住友事業精神」および「住友理工グループ経営理念」があり、これらを基にした「住友理工グループ行動憲章」を策定しています。さらに、事業活動の基本となる「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」に「品質」「社会貢献」を加えたCSR経営を進めるための「マテリアリティ(重要課題)」を定めました。推進体制としては、社長が委員長を務めるCSR委員会を設置し、役付

執行役員を中心に委員を任命することで事業運営とCSR経営を強く結びつけ、企業価値向上を目指しています。

住友理工は2014年の商号変更に合わせ「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」へ署名しました。2015年度からはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおいて分科会の運営協力などを積極的に行っています。事業のグローバル化に伴い、世界各国の地域社会で信用・信頼される企業となるために、UNGC署名企業としての責任を受け止め、グローバル社会の要請に応えながら、事業を展開していきます。

“Global Excellent Manufacturing Company”の 実現に向けて

住友理工グループは、2015年度を2015Vの「仕上げ」の年と位置付けると同時に、次のステップに向けて大きく飛躍するための地力を蓄える年と認識しています。「信用を重んじ確実を旨とし、浮利に趨(はし)らず」を謳う住友事業精神のもと、「安全・環境・コンプライアンス」の取り組みを着実に積み重ね、住友理工グループは世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”へと成長していきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

▼
国連グローバル・コンパクト
国連グローバル・コンパクト(UNGC)はビジネス界が持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りの取り組み(イニシアティブ)です。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止というUNGCの10原則の支持と実践が求められます。



社長メッセージ

～住友理工グループのグローバル戦略



技術に立脚したモノづくりを通して、社会に貢献

2015年6月18日に西村前社長の後任として指名を受け、代表取締役社長兼COOとして第一歩を踏み出しました松井徹でございます。“Global Excellent Manufacturing Company”への変革が進むなか、急速に成長を続ける住友理工の社長としての重責に、身の引き締まる思いです。当社ステークホルダーの皆さま方のご期待に添えるよう、専心してまいります。

全世界に住友理工グループの拠点が広がるなか、私の役割は真のグローバル企業を実現することと認識して

います。技術者としてこれまで歩んできた強み、さらには海外駐在経験を生かし、研究開発の促進や事業の拡大はもとより、人種・文化を超え、十分なコミュニケーションが図れる企業風土づくりや多様性(ダイバーシティ)の理解を積極的に進めていく考えです。また、住友理工の強みは高い技術力であると確信しています。技術に立脚したモノづくりを通して、社会に貢献することが私たちの使命であると考えています。

「高分子材料技術」と「総合評価技術」をコアコンピタンスに事業を拡大

住友理工は、「配合」「合成」「改質」の要素からなる「高分子材料技術」と徹底的に製品を分析・検証する「総合評価技術」をコアコンピタンスとして、新商品・新市場・新領域の開拓を進めてきました。振り返ると創業期の中心であった産業資材事業から、自動車・IT事業への拡大はコアコンピタンスがあってこそのものであり、この3つの分野が現在の事業の柱となっています。そして中期経営計画である2015Vではこの3分野から「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野への拡大可能性を追求し、この探索は現在、選択と集中の段階に入っています。

高度な材料技術と顧客のニーズを先読みする提案型のモノづくり、さらには質の高い製品を産み出し、全世界

へ着実に届けるグローバルネットワーク。住友理工グループはこれらの強みを武器に、市場でのトップシェアを確実に獲得していくことで、グローバル・メガサプライヤーを目指します。

サプライチェーンの変化を好機ととらえ、グローバル・メガサプライヤーへと成長

住友理工グループは、日本経済の中長期での停滞が予想されるなかで持続的な成長を実現するため、グローバル展開による海外での売上拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社の主力事業である自動車用品事業では、世界各地の生産拠点から部品を安定的に供給する「グローバル・メガサプライヤー」への成長を重点戦略としています。近年、自動車メーカーは生産コスト圧縮や組み立てスピードアップのため、部品のモジュール化や共通

中期経営計画「2015年VISION」



2020年の世界経済は、新興国の経済成長が進み、資源・エネルギー獲得競争の激化や地球環境の悪化の懸念から、環境・エネルギー分野の技術革新が加速していると考えられます。一方、日本では少子高齢化の進行による医療・介護・健康分野の支援技術の開発が大幅に進展していると予想されます。

こうした環境認識を踏まえて、2015Vでは「自動車」「ICT」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野を成長市場と位置づけました。そして、世界中のお客様に「喜び」を提供し、人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業であることを2020年の「ありたい姿」として定めています。

このありたい姿の実現のため、住友理工グループでは成長を支える事業基盤として8項目を定め、さらに事業基盤構築のための重点課題として43テーマを設定。ブランド力の構築を目指した商号変更や、グローバルでの人材確保など、経営資源を重点的に投入しています。

2015年VISION 変革と成長

- ▶ 既存事業の持続的成長
- ▶ 新市場・新分野への事業展開
- ▶ 2020年に向けた事業基盤の確立

- 1 グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」
- 2 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」
- 3 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」
- 4 No.1のQCDにより製品を提供する「モノづくりの圧倒的競争力」
- 5 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」
- 6 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」
- 7 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」
- 8 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

社長メッセージ

～住友理工グループのグローバル戦略

化を進めており、少数のメガサプライヤーが世界規模で部品を供給する構造にシフトしています。住友理工グループは、このようなサプライチェーンの変化をビジネスチャンスととらえ、グローバル・メガサプライヤーへの成長による事業拡大を狙っています。

2013年度には Anvis 社と Dytech 社を買収し、世界5極(日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州)での開発・供給体制を確立、顧客の技術ニーズへの迅速な対応と世界規模の製品供給の体制を整えました。今後、両社の営業ネットワークを活用して欧州・米国自動車メーカーとの取引を拡大し、グローバル・メガサプライヤーの地位獲得への取り組みを推進します。

部品のモジュール化・共通化には、一度リコールが起きるとそれが世界規模となり、経営へ大きく影響するリスクが伴うことは否めません。つまり、品質管理がより一層重要となってくるのです。住友理工グループは、これまでも自動車用品の国際規格である ISO/TS16949

を基準に品質保証システムを構築していますが、2011年から、製造拠点単位で監査する品質保証体制監査をスタートし、品質保証体制をより強固なものとしています。

一般産業用品事業も 海外進出を加速

住友理工グループは、日本国内中心に事業を展開してきた一般産業用品事業でも、新興国市場の拡大を踏まえて海外進出を加速しています。

まず、事務機器用部品を主力とする化成品事業においては、初めての海外拠点をタイに設立し、2013年度から生産を開始しました。今後、成長著しい中国や東南アジア市場でプリンター・複写機メーカーからの需要獲得を狙います。

産業用ホース事業では、2004年設立の中国拠点が現地の建設機械メーカーへの拡販に成功し、中国での事業

住友理工グループのメガサプライヤー戦略

メガサプライヤーを目指し、
世界5極での開発・供給体制を確立



自動車メーカーは開発リードタイムの短縮、コストダウン、軽量化等の幅広い効果を期待し、車の基本構造の見直しによる部品の共通化や、機能単位や周辺部品を含めた構成単位で生産するモジュール化を推進してきました。モジュールを構成する部品数はこれまでの納入部品数より多くなるため、高度な設計開発力、生産技術力が必要となり、全世界で同一品質の製品を安定的に供給できる大手サプライヤーへの発注シフトが加速しています。その結果として、自動車部品市場は少数のメガサプライヤーが世界規模で部品を供給する構造になりつつあります。住友理工グループは、この市場の流れを適時にとらえ、開発・供給体制を世界5極(日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州)で確立することにより、グローバル・メガサプライヤーの地位獲得を目指しています。

基盤を確立しました。2012年にインドでホース製造拠点を設立、2013年にはロシアで合弁会社を設立しホースのアセンブリを開始したほか、今後は Dytech 社との協働により欧州・南米市場の開拓を進め、さらなるグローバル展開を図ります。

化工品事業では、世界的な高速鉄道ニーズの増大をにらみ、海外での鉄道車両部品の製造・販売を推進します。Anvis 社の営業ネットワークを生かし、欧州において住友理工グループの高機能部品の販売を図るほか、中国での防振ゴムの生産や北米での事業化に取り組みます。

グローバル本社設立により 国内外拠点の経営管理体制を強化

住友理工グループは現在、積極的なグローバル展開を進めています。これは日系企業としての海外進出からさらに一歩進み、海外の文化・制度に根差した真のグローバル企業への転換との考えです。この世界に広がる拠点の経営管理体制を強化するため、2016年1月、愛知県名古屋市に「グローバル本社」を設立します。

全世界で事業を展開することは企業の競争力に強く資するものとなりますが、同時にさまざまなリスクも高まります。新設するグローバル本社では拡大するグループ会社を統括し、業務効率を高め、経営機能の高度化を図っていきます。また、住友理工グループ全従業員のうち8割が日本以外の地域で業務に従事してお

り、人材の多様性が高まるなかで、人種や文化の違いに適切に対応するダイバーシティマネジメントは不可欠となります。これに対応するため、グローバル本社を中心としたダイバーシティマネジメント体制の構築およびグローバル人事管理制度を確立し、グローバル企業にふさわしい人材の採用・育成を行います。

真のグローバル企業への 躍進を目指して

2015年度は2015Vの「仕上げ」の年であるとともに、真のグローバル企業への躍進に向けて積極的に行動する年でもあります。業務執行の責任を負うCOOとして、長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、「グローバル・メガサプライヤー」を目指しての事業拡大やグローバル本社の設置などの施策を進めることで、次のステップへ向けて着実な一歩を踏み出せると確信しています。グループ一丸となって常に高みを目指し、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えする所存です。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役
社長 兼 COO

松井 徹

住友理工グループビジネスの変遷

事業展開の変遷とビジネスモデル

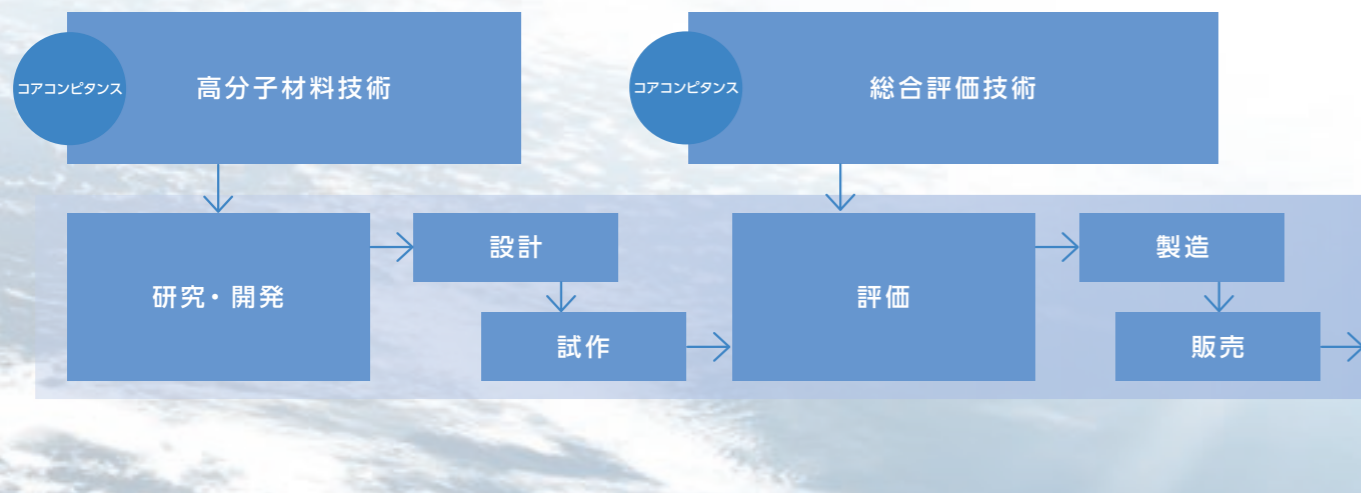
事業展開の変遷



Global Excellent Manufacturing Company

世界中のお客様に「喜び」を提供し、人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

ビジネスモデル



世界中のお客様に「喜び」を提供し、人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業――。

これこそが、私たちが「2020年のありたい姿」として目指す理想の企業像であり、その先に見据えるのが“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍です。

住友理工グループは、この「2020年のありたい姿」の実現に向け、2015年度までになすべきこととして、中期経営計画「2015年 VISION」(2015V)を策定。目標を達成するために従業員が一致団結して日々の業務に取り組んでいます。

当社設立の「第1の創業」から、海外への初進出を果たした「第2の創業」を通じ、当社グループは一貫して、コアコンピタンスである「高分子材料技術」と「総合評価技術」に磨き

をかけてきました。この技術により、「産業資材」から「自動車」「IT」へと展開し、3つの分野が事業の柱となりました。そして、欧州・南米企業を買収し、商号変更に踏み切るなど積極的なグローバル展開に着手した「第3の創業」では、2015V策定時に成長市場と位置付けた「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野を明確なターゲットに、既存事

業の拡大とともに、新市場・新領域への進出の可能性を模索してきました。

今後は、「既存の事業に安住することなく、常に事業の興廃を図る積極進取の精神が重要」と謳う住友事業精神の考えを念頭に、事業の選択と集中を行い、真のグローバル・メガサプライヤーへの発展、さらには“Global Excellent Manufacturing Company”を目指します。

住友理工のコアコンピタンス

住友理工はこれまで、ビジネスを支えるコアコンピタンスとして、「高分子材料技術」と「総合評価技術」の2つを培ってきました。新しい価値を創造し続ける企業、「Global Excellent Manufacturing Company」を目指し、住友理工はこれからもこれら技術に磨きをかけていきます。



高分子材料技術

- 配合技術
- 合成技術
- 改質技術

加工・プロセス

製品設計

総合評価技術

加工・プロセス

高分子材料技術で生み出した材料からお客様が求める機能を発現する製品を提供するためには、狙った機能を発現させるほかの追従を許さない先端かつユニークなモノづくりを可能とする加工・プロセス技術が必要とされます。この「加工・プロセス技術」が住友理工の強みです。住友理工はグローバルで実現可能なモノづくりプロセスの提案をし、お客様とともに夢を叶えていきます。

製品設計

お客様の要求を満たす機能を効果的に発揮し、安心・安全・快適を提供するためには製品設計が重要です。「さまざまな環境下での振動・音を吸収する振動制御」「流体を漏らさず、かつ変質することなく搬送する流体制御」「熱を溜めたり逃がしたりすることを自在に操る熱制御」「柔軟な材料に導電性や帯電性を付与する電気特性制御」を駆使し、グローバル環境に対応した高信頼性・長寿命な製品の提案をします。

高分子材料技術

「高分子材料技術」とは、料理のレシピのごとく「機能の味付けをおこない」「適した調理法でさまざまな材料を造り出し」「美味しさを科学してお客様に提供する」までの一連の工程であると私たちは考えています。住友理工は、「配合技術」「合成技術」「改質技術」という3つの技術をベースとし、材料の高機能化へ向け、飽くなき挑戦を続けています。これにより生み出された高分子材料技術こそが、住友理工のコアコンピタンスです。

ますます高度化する性能への要求を満たすため、これら材料技術に加え、「加工・プロセス技術」「分析・解析技術」を融合し、従来の発想にとられない新たな機能材料を創出し続け、住友理工のモノづくりを支えています。

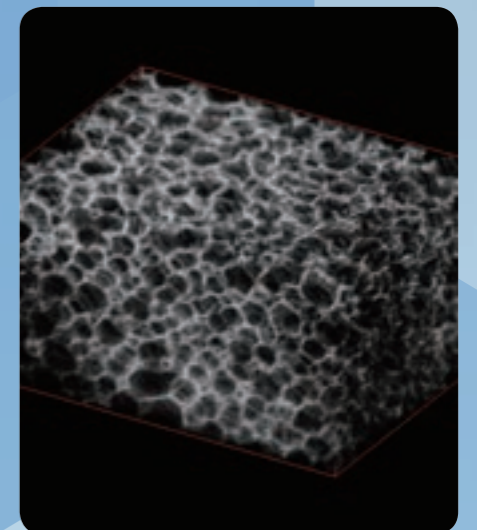
材料は、さまざまなシーンや製品設計においていろいろな性能を求められます。すなわち、単一の材料では実現が困難な「柔らかさと滑り易さの両立」などです。これを実現するために、配合技術と加工・プロセス技術により、ゴム中に滑り易い成分を配合し、それを分子レベルで極表面に存在させることで、革新的な特性を発現しています。

ゴム断面のSEM画像
(白色が滑り成分)



↓ゴム表面

200ナノメートル



ナノマトリックス
ナノは10億分の1を示す

総合評価技術

多角的な視点から徹底的に材料・製品・システムを分析・検証するのが住友理工の「総合評価技術」です。

この総合評価技術においては住友理工が造る部品が、最終製品として使われる状況を想定し、お客様に満足いただける性能を発揮できるように評価・検証しています。

たとえば高温・多湿環境や、その著しい変化など、製品の使用環境を住友理工の持つ豊富な知見によって再現し、製品の特性や耐久性などを評価することで、製品の持つ弱点や可能性をあらかじめ見出します。これらを分析し性能改善をするためには、構造設計の検討だけに留まらず、高分子材料の分子レベルまでの分析、評価まで遡り最適解を導き出すことで、世界のさまざまなお客様のニーズを先読みした提案型のモノづくりが可能となるのです。

お客様に満足いただける性能や信頼性を絶え間なく提供するのに必要な「総合評価技術」は、コアコンピタンスとして住友理工のモノづくりを支えています。

自動車部品では、実際の車両に組み付けて評価することにより、部品単体では予測できない必要特性が見えてきます。さまざまな路面条件を再現した振動シミュレーション評価など先進的な評価技術の確立により、新たな設計思想やお客様の期待にお応えできる製品提供が可能になります。



8軸加振機

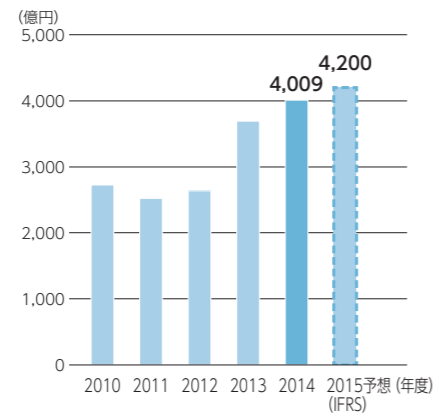
無響室での評価



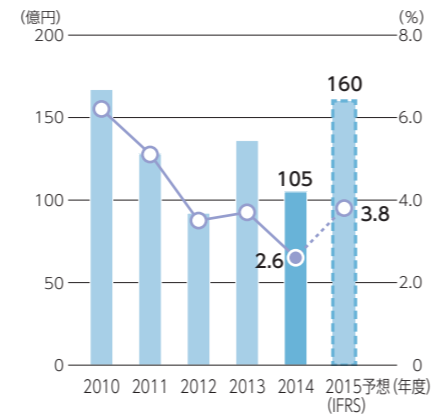
財務・非財務ハイライト

財務資本

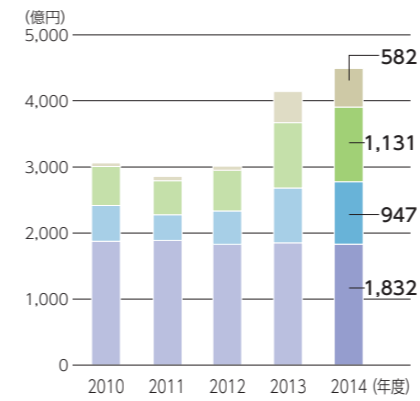
連結売上高



連結営業利益 連結売上高営業利益率



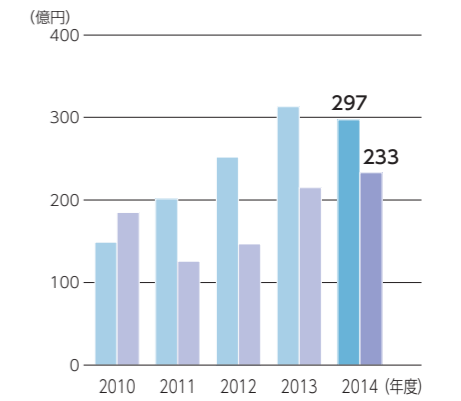
所在地別売上高



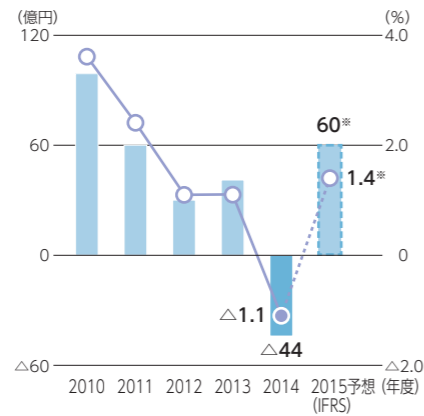
※セグメント間消去前

製造資本

設備投資額 減価償却費

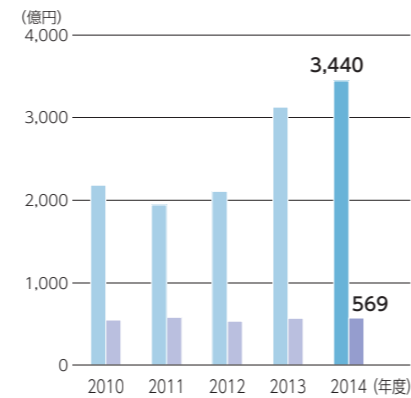


連結当期純利益 連結当期純利益率

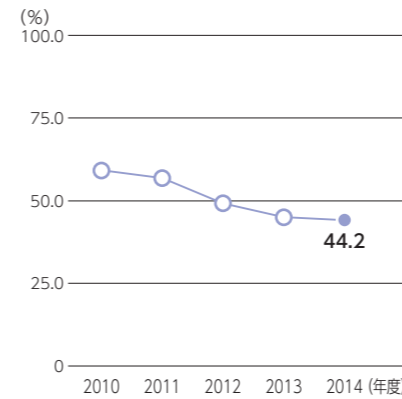


※ 2015年度予想は、親会社の所有者に帰属する当期利益およびその利益率

事業別売上高

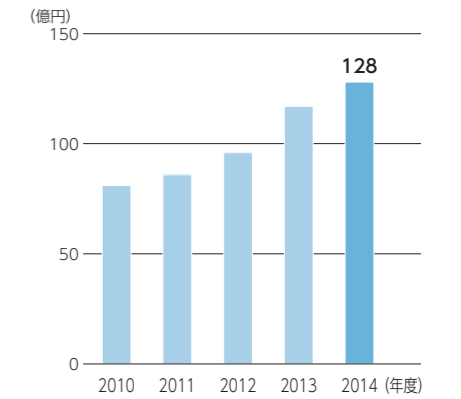


自己資本比率

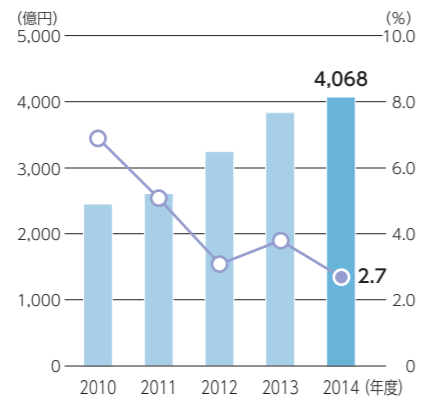


知的資本

研究開発費

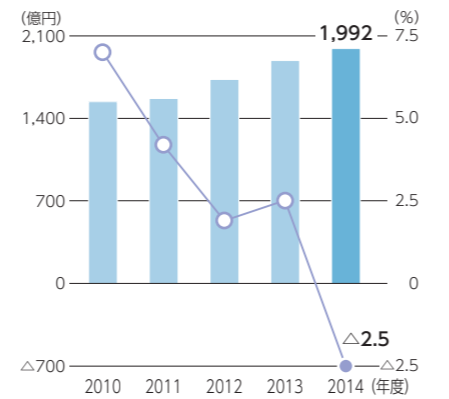


連結総資産 ROA (総資産営業利益率)

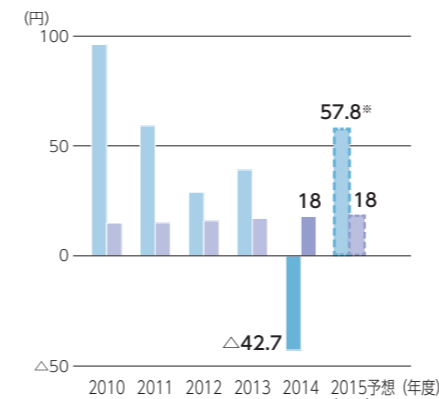


※財務に関する指標は2014年度までは日本基準で表記

連結純資産 ROE (株主資本当期純利益率)

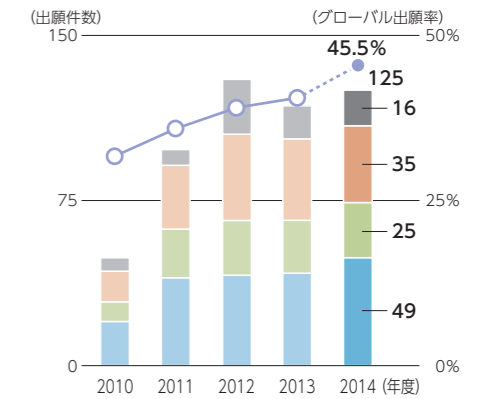


一株当たり当期純利益 一株当たり配当金



※ 2015年度予想は、基本的1株当たり当期純利益

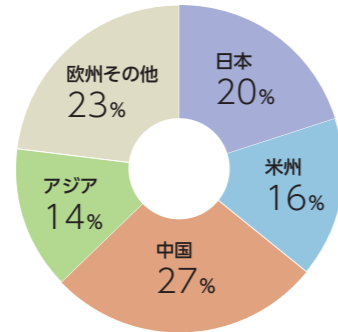
外国出願件数とグローバル出願率



※ グローバル出願率は国内出願のうち国外へ出願した割合。国外への出願数は前年度の国内出願から1年以降に確定するため、2014年度は予想値

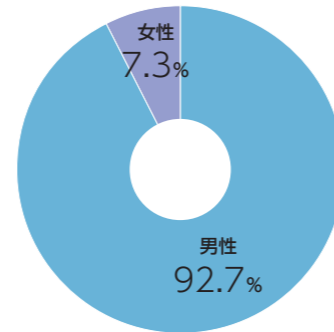
人的資本

地域別従業員割合



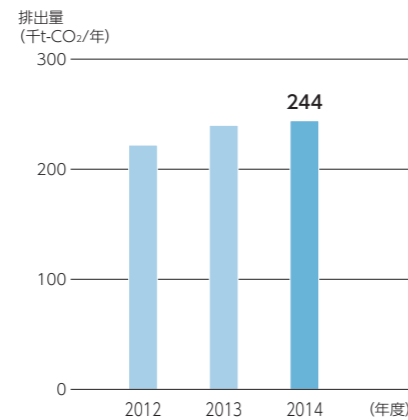
従業員数：23,568名

部長職 (GM) 以上の男女別割合

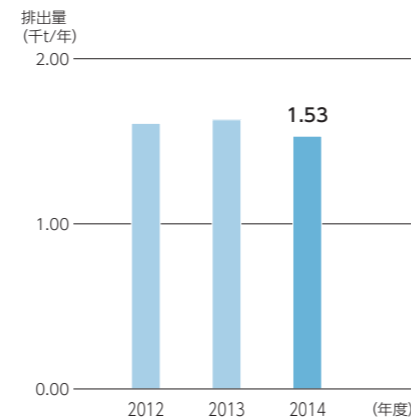


自然資本

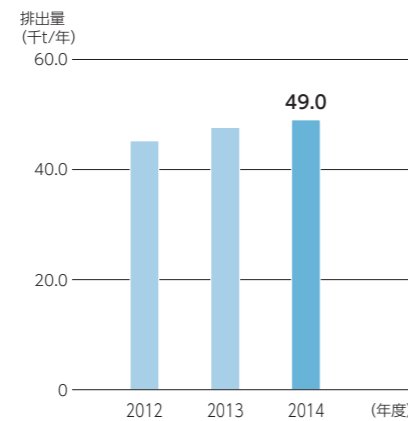
CO₂ 排出量



VOC 排出量



廃棄物等排出量



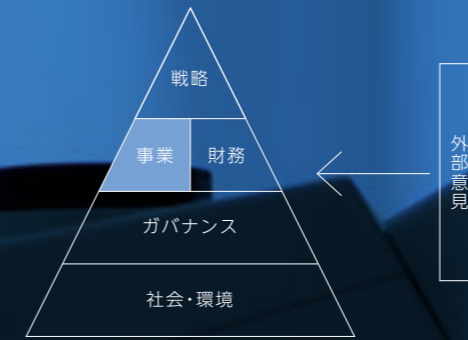
※自然資本の指標は住友理工と主要生産拠点 (国内5社、海外11社) の合計

社会関係資本

サプライヤー表彰受賞件数 (2014年度)



住友理工の事業



住友理工グループは、コアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を磨き、グローバル・メガサプライヤーとなるべく事業を展開してきました。当社グループの製品の多くは、日常生活で目にするものはほとんどありません。しかし、自動車・IT・産業資材の分野で陰ながら大きな存在感を示し、多くの人々の暮らしを支えています。2020年のありたい姿「グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に『喜び』を提供し続ける企業」「人々の『安心・安全・快適』のために新しい価値を創造し続ける企業」を目指して、住友理工グループはたゆまぬ努力を続けます。

製品紹介

自動車用品	P18
一般産業用品	P20
新製品トピックス	P22
グローバル展開	P24
事業概況	
自動車用品	P26
一般産業用品	P28
新規事業・研究開発	P30
品質・製品安全	P32
知的財産マネジメント	P34

製品紹介 自動車用品

安全に、快適に、地球に優しく…… 車を支える確かな技術

もっとも身近な移動手段である自動車。
住友理工グループの自動車用品はドライバーと同乗者の安全を守ると同時に、
快適なドライビングシーンを演出します。
さらに、各種の先進的な環境対応技術により地球環境の保護に貢献しています。

自動車用ホース 自動車用ホース事業 P27

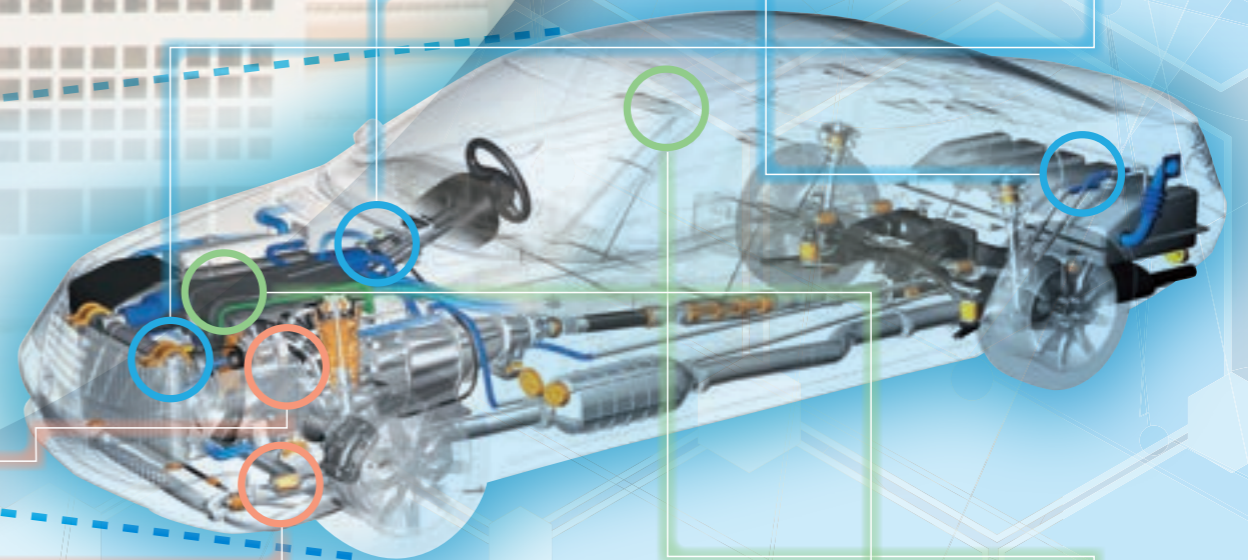
自動車を動かすために、車体内部には縦横に配管が巡らされています。住友理工の自動車用ホースは、耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジン周辺から燃料タンクまわりまでさまざまな部位に採用されています。燃料系ホースは高度な配合技術により開発したガソリン低透過材料を使用し、厳しい環境規制への対応を可能にしました。また、買収したDytech社が得意とするモジュール技術を住友理工グループに取り込み、製品ラインナップを広げています。



燃料系ホース

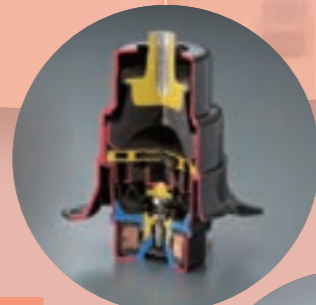


エアコンホース



防振ゴム 防振事業 P26

エンジン駆動や路面からの振動は、快適な車内空間づくりを妨げます。住友理工の防振ゴム製品は、高分子材料技術を生かした材料開発による高耐久ゴムを使用し、エンジンやサスペンションの振動を吸収し快適性向上に貢献しています。



E-ACM



サスペンション部品

FOCUS

E-ACM(電気式アクティブ・コントロール・マウント)

近年、省燃費化のためエンジンのダウンサイジング化が進んでいますが、排気量を減らしつつパワーを出すことが求められるため振動の増大が問題となっています。住友理工のE-ACMは、マウント本体に内蔵したアクチュエーターがリアルタイムに駆動して振動をキャンセルし、従来の防振ゴムより高い振動低減効果を発揮します。エンジンのダウンサイジング化の進展に伴い、E-ACMの採用も拡大しています。

制遮音品・内装品 ウレタン事業 P26

燃料を爆発させて動力を得るエンジンからは、走行中に大きな音が発生します。エンジンなどから出る騒音を遮断し、車内を静かに保つのが住友理工の制遮音品です。エンジンカバーには耐熱性と遮音性を両立したウレタン材料を使用し、高温のエンジン部でも高い静音性能を実現しました。また、内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを製造しています。



エンジンカバー



ヘッドレスト

製品紹介 一般産業用品

ミクロンの世界から生活インフラまで 今日の暮らしを支える力

住友理工グループの一般産業用品は、ミクロン単位の制御を必要とする事務機器部品から数十メートル長の建設・土木機械用ホースまで、私たちの暮らしを支えるさまざまな製品に使用されています。

産業資材事業 P29

高圧ホース

住友理工はゴム・金具技術を駆使し、建設・土木機械のニーズに応えたホースを提供しています。ショベルカーなどの建設機械に使用される高圧ホースは、ゴムとワイヤーを何層にも重ねた複層構造が特徴で、高い圧力に耐える強さと柔軟性を有しています。また、特殊配合ゴムの使用により耐候性・長期耐久性を備えています。



高圧ホース



制震ダンパー

住友理工は高分子材料技術を住環境向けデバイスにも展開しています。住宅用制震ダンパー(商品名：TRCダンパー™)は、地震時の建物の揺れ・変形を軽減する制震装置です。高度の配合技術により開発した特殊粘弾性ゴムが地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。



TRCダンパー™
(木造戸建住宅向け)



鉄道車両用防振ゴム

住友理工のゴム材料は、長寿命と高耐久を要求されるインフラ分野にも応用できます。鉄道車両用防振ゴムは、軌道からの振動を低減する防振ゴムで、鉄道車両の台車に取り付けられます。繰り返しの振動や耐熱性など過酷な環境でも耐えうる防振ゴムを実現しました。特に高速鉄道向けのニーズが高く、国内だけでなく海外の高速鉄道にも採用されています。



鉄道車両用防振ゴム



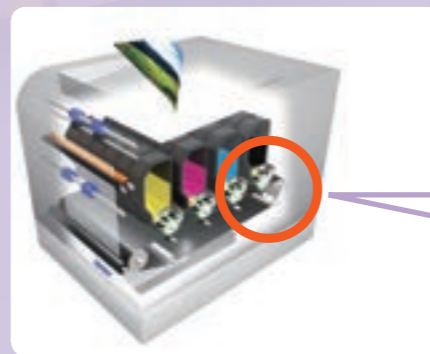
IT・エレクトロニクス事業 P28

事務機器用品

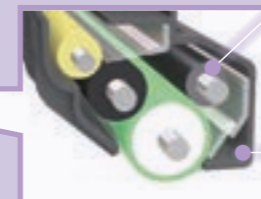
プリンターや複写機などの事務機器は、IT化された現代の生活になくてはならないものです。住友理工は革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使して機能部品を開発し、事務機器の性能向上に大きく貢献しています。なかでも帯電ロールは、ゴム・樹脂の導電化技術を用いて住友理工が世界で初めて製品化しました。

住友理工の強み：高精度金型成型技術とシステム評価解析技術

- 高精度金型成型技術はミクロン単位の成型技術です。独自の金型設計に加え、革新的な材料配合技術、製法開発により柔軟なゴムで金属並みの寸法精度を実現しています。システム評価解析技術は当社のコアコンピタンスである評価技術の一つです。部品単体の機能評価にとどまらず、画像を用紙へ転写するまでの画像形成プロセス、用紙を送る給紙・搬送プロセスに準じたシステムによる評価と培ってきた解析力でお客様の要求にお応えし、事務機器の性能向上につながる提案を行っています。



プリンター・複写機



トナーカートリッジ



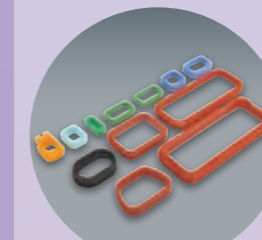
帯電ロール



クリーニングブレード

コネクタシール

自動車内には、電力や信号を伝達する電線の束、ワイヤーハーネスが張り巡らされています。コネクタシールは、ワイヤーハーネスと各種機器をつなぐコネクタを防水するための部品です。精密金型設計技術と液状シリコン成形技術でバリゼロ、ロスゼロを実現し、インライン画像カメラにより全数保証した生産システムで対応しています。



コネクタシール

新製品トピックス

FCV「MIRAI」搭載 ゴム製シール部材「セル用ガスケット」

住友理工は、燃料電池自動車(FCV)に搭載される燃料電池(FC)スタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」を開発しました。この製品は、トヨタ自動車株式会社が2014年12月に発売したFCV「MIRAI」に採用されています。水素をエネルギー源とし、走行中に水しか出さない「究極のエコカー」といわれるFCV。住友理工グループは水素社会の実現に貢献していきます。



開発したセル用ガスケットは、FC内で水素と酸素の流路を保ち、生成された水の排水性を高めるシール部材です。これを用いたセルの開発により、FCスタックの高性能化や小型・軽量化を実現しました。



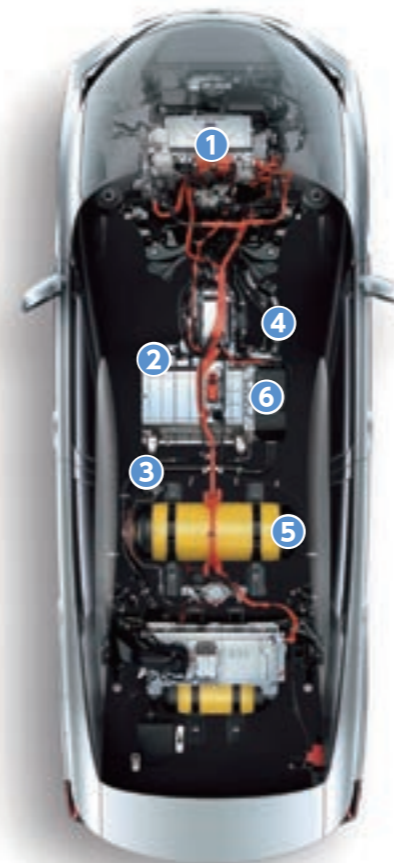
住友理工は2000年代前半にFC用製品の開発に着手。2008年にはトヨタ自動車株式会社と「セル用ガスケット」の原点となる「シール部材」の共同開発を始めました。汎用ゴムを使用しながら自己接着性を持たせたガスケットを用いることで、各種発電部材の一体加工を実現し、安定した

発電が可能なセルの生産を支えています。このセルを370枚重ねたFCスタックが、「MIRAI」の動力源となっています。2015年4月には、生産機能を集約した新会社「住理工FCシール株式会社」も設立し、増産に対応する体制を構築しています。

※FCスタックと車両の画像は、トヨタ自動車株式会社の利用許諾を得て掲載しているものです。

「MIRAI」に搭載された 住友理工グループの製品

「MIRAI」には、FCスタック向けのセル用ガスケットだけでなく、さまざまな部位に住友理工グループの主要製品が搭載されています。私たちのコアコンピタンスである「高分子材料技術」と「総合評価技術」を駆使したこれらの製品が、「MIRAI」の走りを支えています。



防振ゴム

路面やモーターからの振動を制御し、快適な乗り心地や安定した操縦に寄与

① モーターマウント

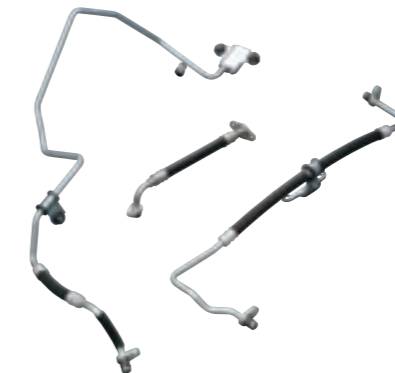
モーターのハウジング部分に取り付けられます。モーターを支持し、モーター振動の低減と走行時の乗り心地の向上を果たします。

② スタックマウント

FCスタックケースとボディーの締結部分に配置され、FCスタックへの振動だけでなく、車両自体の振動の低減にも貢献します。



防振ゴムの例



ホースの例

ホース

発電に必要な水素と酸素をFCスタックへ供給

③ 水素ホース

水素タンクに充填された水素を高いシール性で確実にFCスタックへ供給します。

④ エア系ホース

エアコンプレッサーで圧縮された空気をFCスタックへ供給。ウレタン製制音カバーを装着しており、静粛性能にも優れた製品です。

ウレタン製品

当社独自配合の発泡ウレタン材料を用い、車両の安全性と快適性を向上

⑤ 水素タンクパッド

特殊衝撃吸収材料により、水素タンクを外部の衝撃から保護します。

⑥ 遮音カバー

FCスタックの補機からの音を遮断します。



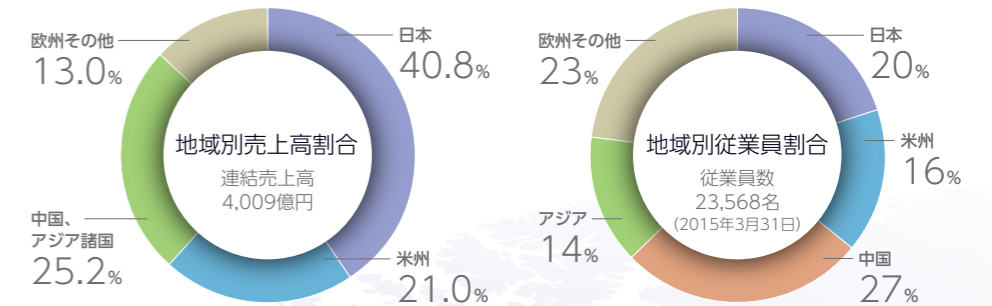
水素タンクパッド

グローバル展開

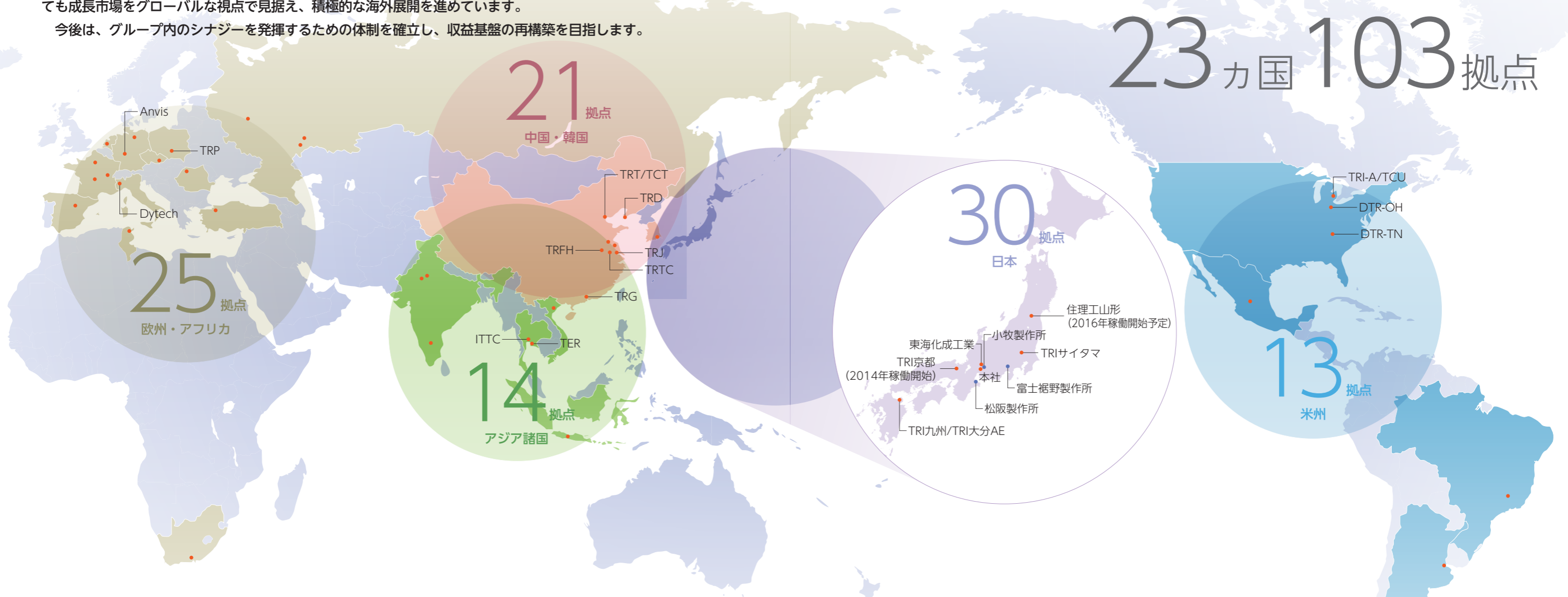
住友理工グループは、2015Vの達成、さらには「2020年のありたい姿」を目指すため、積極的なグローバル展開を図っています。

自動車用品では、日系自動車メーカーだけでなく、海外自動車メーカーへの参入・拡販を狙い、グローバル5極（日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州）での製品開発・供給体制を構築。また、一般産業用品においても成長市場をグローバルな視点で見据え、積極的な海外展開を進めています。

今後は、グループ内のシナジーを発揮するための体制を確立し、収益基盤の再構築を目指します。



23カ国 103拠点



住友理工生産拠点
および
主なグループ会社

国内	住友理工株式会社 生産拠点	東海化成工業株式会社	海外	東海橡塑(大連)有限公司 (TRD)	中国	DTR Industries, Inc. (DTR-OH)	米国
	小牧製作所	株式会社TRIサイタマ		東海橡塑(天津)有限公司 (TRT)	中国	DTR Tennessee, Inc. (DTR-TN)	米国
	松阪製作所	株式会社TRI大分AE		東海橡塑(嘉興)有限公司 (TRJ)	中国	TRI America, Inc. (TRI-A)	米国
	富士裾野製作所	株式会社TRI九州		東海橡塑(広州)有限公司 (TRG)	中国	TRI Technical Center USA, Inc. (TCU)	米国
		株式会社TRIメテックス*		東海橡塑(合肥)有限公司 (TRFH)	中国	Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (Dytech)	イタリア
		TRIホーム販売株式会社*		東海化成(天津)自動車部品有限公司 (TCT)	中国	Anvis Group GmbH (Anvis)	ドイツ
		株式会社TRIロジテック*		東海橡塑技術中心(中国)有限公司 (TRTC)	中国	TRI (Poland) Sp. z o. o. (TRP)	ポーランド
		(*小牧地区)		Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (TER)	タイ		
				Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (ITTC)	タイ		

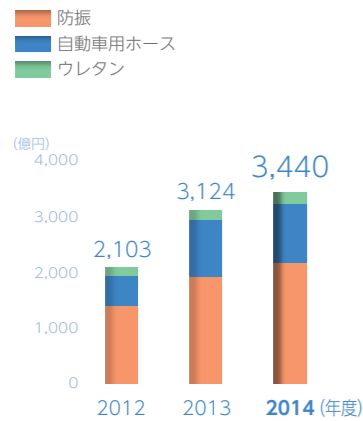
※住友理工への商号変更に伴い、一部グループ会社の商号変更を2015年度より進めています。

※2015年6月末時点

事業概況

自動車用品

自動車用品売上高



防振事業

事業の概況

防振事業は、自動車用防振ゴムを主要製品とし、自動車メーカーとの太いパイプと、営業から設計・製造・品質保証までの一貫したサービスと高い品質の製品を提供する強固な組織体制を強みとしています。

自動車用防振ゴムは、Anvis社の買収、積極的な海外展開により、グローバル製品供給・開発体制が整い、世界トップシェアを誇っています。

2014年度の売上高は、国内やアジア地域での市場の伸び悩み、ロシアを中心とした欧州市場の低迷や南米市場の急落の影響を受けたものの、北米自動車生産の好調により2013年度から約13%の増加となりました。

今後の展望

中国・インド・アセアン諸国を中心に自動車の海外生産は拡大し、2020年には全世界の生産台数は1億台を超えると考えられており、新興国市場の需要拡大を成長機会ととらえ積極的な海外拡販活動を実施しています。

技術面からは、地球規模での環境意識の高まりから環境対応車が市場を牽引することが考えられます。市場のニーズに対応し、防振事業では、環境対応エンジン向けの差別化製品や、軽量・小型化を可能とする高耐久ゴム材料など、高機能製品の開発を加速化しています。

一方で予想されるリスクとしては、主要市場における景気後退および、それに伴う需要の減少により自動車生産台数が想定よりも低迷する可能性があり、経済動向に注視していきます。

これらを踏まえながら、2013年度に買収したAnvis社とのシナジー効果発現のため、材料調達、設計技術、生産技術の融合に取り組んでいます。また、Global Cost Innovation (GCI) 活動により革新製法を確立し、グローバル展開することで収益アップを目指します。

防振事業では2015年度は前年度比6%の売上高増加を見込んでいます。

ウレタン事業

ウレタン事業は自動車用内装品、制音品を主要製品としています。事業の拡大に伴い、2015年6月に「防振・ウレタン事業本部」より独立した事業本部となりました。事業としては、現在、中国ローカル顧客への拡販活動に注力しています。一方で予測されるリスクとしては、中国の売上比率増大による売上債権の増大、回収漏れの可能性があります。

これらを踏まえながら、2012年度に東海化成工業へ資本参加したトヨタ紡織株式会社と、当社、東海化成工業との3社協業で、新規内装品の開発に取り組んでいます。制音品については、エンジンダウンサイジング・CO₂規制対応によるエンジン騒音悪化をビジネスチャンスととらえ、グローバルでの受注・拡販に取り組んでいます。

新製品開発においては、内装品は安全・衝突規制に対応した付加価値をアップさせた製品、また、車室内の快適性向上のため、質感をアップさせた製品の開発にも取り組んでいます。制音品は、EV(電気自動車)、HEV(ハイブリッド自動車)等の環境対応車の静粛性に寄与する放熱性吸音材(MIF™)の開発を進めています。

ウレタン事業では2015年度は前年度比2%の売上高増加を見込んでいます。

住友理工グループの自動車用品事業は、世界でもトップシェアを誇る防振ゴムと自動車用ホース、乗り心地や安全に寄与する内装品・制音品を扱っています。高機能製品開発の加速化や環境規制対応、さらにはグローバル市場での競争力を高め、事業の成長機会をとらえます。

自動車用ホース事業

事業の概況

自動車用ホース事業は、自動車で使われる燃料系ホースや水系ホースなどを主要製品とし、ゴムおよび樹脂材料配合の高機能開発技術を強みとしています。

自動車用ホースの市場において、国内ではすべての自動車メーカーとの取引実績を背景にトップシェアを誇り、またDytech社の買収により世界でもトップシェアの一角を担っています。

2014年度の売上高は、国内の消費増税前のかけ込み需要の反動減、南米の景気減速に伴う需要減の影響があったものの、北米・中国での堅調な自動車需要により、2013年度から約4%の増加となりました。

今後の展望

世界の自動車販売台数は、中国・アジアなどの新興国市場の拡大と北中米市場の成長の持続に加え、欧州・南米の景気回復もあり、2020年には1億台を突破し、非日系自動車メーカーの伸びが日系自動車メーカーの伸びを上回ると予想されています。

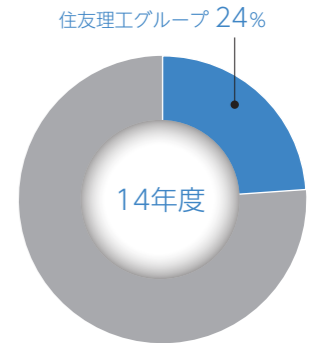
拡大する新興国・北中米市場での非日系自動車メーカーへの参入・拡販は成長機会ととらえる一方、原油価格動向や新興国の税制変更など経済動向にも注視していきます。

グローバルでの市場拡大に対応するため、Dytech社との技術・拠点・販路シナジーを最大限に活用し、日系・非日系を問わず自動車メーカーのニーズに対応した製品開発と、地産地消によるグローバル供給体制の構築を進めています。また、スケールメリットを追求した材料調達や材料・製品の現地化を進めることでコスト低減を図り、グローバル市場での競争力を高めることでグローバル・メガサプライヤーとしての一角を担います。

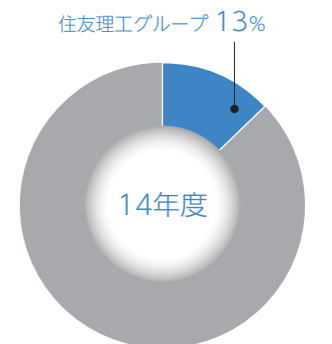
さらに、住友理工グループでは環境対応技術の開発を早くから進めてきました。これら独自技術を規制が強化される新興国・欧州などで展開しシェアを拡大していきます。

自動車用ホース事業では、中国・アジア・北米市場での成長が見込まれ、2015年度は前年度比1%の売上高増加を見込んでいます。

防振事業
グローバルシェア (当社推定)



自動車用ホース事業
グローバルシェア (当社推定)



TOPICS

中国・TCTにて第2工場建設

ウレタン事業では、2014年度に中国・天津市にある東海化成(天津) 汽車部品(TCT)において、第2工場を建設、生産をスタートさせました。生産体制を整備し、成長する中国市場のニーズに応えられるよう対応していきます。

このような事業基盤の強化により、グローバル・メガサプライヤーの地位を確立してまいります。

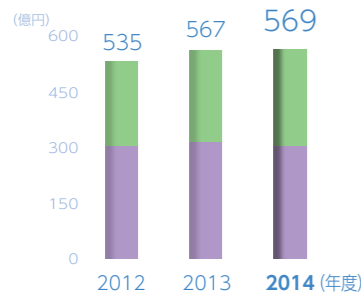


事業概況

一般産業用品

一般産業用品売上高

■ IT・エレクトロニクス
■ 産業資材他



IT・エレクトロニクス事業

事業の概況

IT・エレクトロニクス事業は、プリンター・複写機など事務機器用の高性能部品を扱う化成事業のほか、自動車用ワイヤーハーネスで使われるシール材、車載オーディオ機器に使われる精密防振ゴムなどを扱っています。特に事務機器用の高性能部品では、革新的な配合技術と異種材料の複合化技術、高精度加工技術で高度なニーズにお応えすることで、当社が世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、現像ロール、クリーニングブレードはグローバルで高いシェアを占めています。

2014年度のIT・エレクトロニクス事業の売上高は、事務機器メーカーの一時的な販売停滞などが影響し、2013年度から約3%の減少となりました。

今後の展望

化成事業

事務機器の本体台数は、新興国を中心に堅調に推移することが予想され、成長機会ととらえることができます。一方で経済動向や高耐久化等の技術動向が本体および消耗品の需要に影響を及ぼす可能性があり、リスクとしてとらえられます。リスクに対しては、継続的に高耐久・高性能商品開発を推進しシェア向上を図っていきます。

化成事業では、初の海外拠点となるタイの製造・販売子会社Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (TCP)が2013年度から稼働し、2014年度に中国・東南アジアの顧客生産拠点への納入を開始しました。顧客動向に追随した供給体制を構築し、新興国市場への参入を加速させています。

シール材・精密防振ゴム事業

ワイヤーハーネス用シール材の需要は、運転支援システム等に見られる車のICT化と環境対策(ハイブリッド技術、アイドリングストップ機能等)の増加により、自動車生産台数以上に増加すると見られています。

TRIサイタマでは、海外展開を進める客先のニーズに対応し、顧客の生産拠点があるタイ・中国に拠点を設け、2014年に事業譲受した精密防振製品とワイヤーハーネス用シール材の効率的な生産を開始しました。さらに未参入の海外メーカーへの拡販も海外拠点を活用して進めていきます。また、シリコンゴムの精密成形、樹脂との複合技術を活用し、商品軸での拡大と、周辺市場への展開による事業の拡大を積極的に行っています。

新興国を中心とした事業展開を推進した効果により、IT・エレクトロニクス事業として2015年度は前年度比11%の売上高増加を見込んでいます。

住友理工グループの一般産業用品は、ミクロンレベルの精度が要求される事務機器部品から数十メートル長の建設・土木機械用ホース、インフラを支える鉄道車両用防振ゴムや地震対策の制震ダンパーなど、幅広く事業を展開しています。新興国を中心に海外展開を進め、事業拡大を積極的に行います。

産業資材事業

事業の概況

産業資材事業は、高圧ホースおよび搬送用ホースを扱う産業用ホース事業、鉄道車両などに使われる防振ゴムや建築・住宅・橋梁分野での地震対策用デバイス・環境対策デバイスを扱う化工品事業の2事業部体制となっており、国内外で一貫生産・納入可能な高圧ホースや国内トップシェアである鉄道車両用防振ゴムなどを強みとしています。

鉄道車両用防振ゴムの販売が好調であったものの、高圧ホースは新興国でのインフラ需要の低迷もあり、2014年度の売上高は2013年度から約2%の増加に留まりました。

今後の展望

産業用ホース事業

産業用ホース事業を取り巻く環境は、国内では東京オリンピック、リニア新幹線などの大型インフラ事業が開始され、また円安を背景とした輸出の増加が見込まれます。海外では、新興国を中心に経済成長に伴うインフラ整備事業が進み、グローバル需要の拡大が想定されます。

予想されるリスクとしては、中国市場の低迷による売上減、中国生産拠点の稼働率の低下が挙げられます。これを受けてグローバル供給能力の拡大と日系以外の海外顧客への販売強化を図っており、2014年10月にはグローバル・マザー工場としてTRI京都が稼働、さらにはインドでのホース製造、ロシアでのアセンブリも開始しています。また、海外ではグローバル規格対応品であるADVANSTARシリーズの販売を開始し、中国・上海での販売会社(住理工化工品(上海)・SRK-IPS)の立上げ、Dytech社との協働など製販両面からのアプローチにより、世界進出を加速させています。

化工品事業

国内鉄道車両の新車需要は、老朽化車両の置換え中心で大幅な増加は見込めませんが、海外では、中国での高速鉄道・地下鉄への継続投資や新興国を中心とした都市交通網の整備、先進国等での高速鉄道ニーズなどで成長が期待できます。住宅市場は、新築着工数は横ばいで推移していますが、相続税対策での賃貸住宅の増加やリフォーム市場の拡大が想定されます。

予想されるリスクとしては、他社にて起きた建築用免震ゴムの品質偽装問題による建築業界への不安視があり、地震対策デバイスへの信頼回復が求められます。

これらを受け鉄道分野では、中国合弁会社(常州住電東海今創特殊橡膠・KTS)での防振ゴムの国産化の推進、欧州市場では、Anvis社との拡販シナジー創出活動、北米市場での事業化検討など海外展開を進めていきます。住宅建築分野ではビル用、大手ハウスメーカー・工務店向け制震ダンパーの開発および拡販を継続して進めていきます。

国内外での今後のインフラ需要の増加に対しての事業基盤の拡大を図っており、産業資材事業として2015年度は前年度比5%の売上高増加を見込んでいます。

TOPICS

化成事業の海外展開

住友理工は成長著しいアジア地域での市場獲得を重要な経営戦略として掲げています。化成事業では、初の海外生産拠点TCPを2013年度より稼働させ、2014年度に計画通り中国、東南アジアの顧客生産拠点への供給を開始。シール材・精密防振ゴム事業も中国の東莞樟木頭東海橡塑(TRDG)に加え、新たにタイの生産拠点となるTRI Saitama (Thailand) (TST)を2014年度から稼働しています。

2事業ともに香港の東海橡塑工業香港(TRHK)をアジアの営業拠点として活用し、着実に同地域での事業展開を進めています。



TOPICS

産業用ホース事業の競争力強化

住友理工は国内インフラ需要の高まりによる産業用ホースマーケットの拡大とグローバル市場での競争力強化を狙い、国内の生産拠点を京都府綾部市の新会社、TRI京都に集約します。TRI京都では世界最長のホース新製法ラインを導入するなど、低コストかつ高品質な製品を国内外に供給するとともに、TRI京都をマザー工場としてグローバル展開を図ります。また、中国上海に販売会社のSRK-IPSを立上げ、グローバル規格対応品ADVANSTARシリーズの上市と合わせて、日系以外の海外客先へ販売強化を進めます。

事業概況

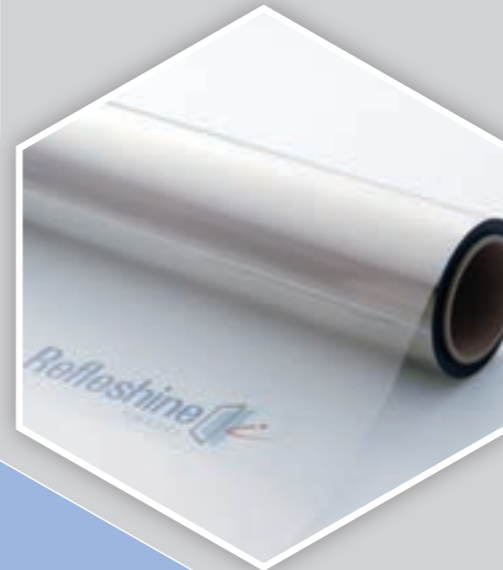
新規事業・研究開発

住友理工グループはコア技術の進化を担う材料技術研究所と新事業開発研究所の連携により、スピーディな新技術の創出とタイムリーな商品開発、さらには新規事業の創出を目指しています。

リフレッシュ事業

リフレッシュ™

リフレッシュ™は、夏の日射熱流入抑制に加え、冬の室内暖房熱流出も抑える機能を併せ持つ窓用高透明省エネフィルムです。室内を快適な温度に保つことができ、エネルギーの使用を抑え、年間を通して省エネやそれに伴うCO₂排出量の削減に貢献する「環境にやさしい」高機能製品です。



フレキシ事業

AquaGreen™

AquaGreen™は、フレキシ印刷に使用される水現像フレキシ版です。高分子材料技術を応用したフラット・トップ・ドットによる高解像度・溶剤フリー・短時間製版が特長です。また、製版工程の廃液レスシステムも提供しています。

健康介護事業

SRソフトビジョン™

SRソフトビジョン™はスマートラバー(SR)センサ技術を用いた体圧計測機器です。従来はPC接続のみでしたが、2014年上市した「無線版」は、スマートフォン・タブレットとワイヤレス接続が実現。ポータビリティが向上し、看護、介護、リハビリ現場などでの利用が拡大しています。



新規事業部門

リフレッシュ事業

リフレッシュ事業では、窓ガラスの室内面に貼り付けるだけで、通年で住環境改善や省エネ効果を発揮する高透明省エネフィルム「リフレッシュTW32」を主力製品としています。「リフレッシュTW32」は、住友理工のコア技術である高分子材料技術や接着技術を駆使し、透明・遮熱・断熱性と高耐久性を実現した業界初の製品です。省エネ・節電意識の高まりの中、学校や医療・介護施設のほか、オフィスや店舗、鉄道車両などに採用が進んでおり、建材販売会社、ファシリティ管理会社、電鉄会社等との連携により、製品販売の拡大を狙います。

フレキシ事業

フレキシ事業では、フレキシ印刷の製版工程で溶剤の代わりに水を使うことで環境負荷を低減できる水現像版「AquaGreen™」を独自に開発しました。これまで環境負荷が高い有機溶剤を使った手法(溶剤現像版)が主流であり、環境配慮の観点から、溶剤を使わない手法(水現像版)は高い評価を受けています。現在、フレキシ版の国内展開はもちろん、大手印刷プロバイダー協業による世界販売を展開中。また、現像液をリサイクルできる廃液レスシステムを立上げ、環境ソリューション事業に参入しています。

健康介護事業

2014年10月に研究開発本部から独立した健康介護事業室は、「スマートラバー(SR)センサ技術を搭載した製品を、医療・介護・健康分野に展開しています。住友理工ブランド品「SRソフトビジョン™」は、「圧力を可視化する」、ありそうでなかった技術を、介護・医療の臨床現場で身近に取り扱えるものとした機器であり、介護される方や患者様のQOL(生活の質)向上に役立ちます。学会・展示会・モニタ活動を通じて市場への普及促進をはかると同時に現場のさまざまなニーズを吸い上げ、新たな開発に繋げる活動も行っています。2015年度はSRソフトビジョン™シリーズにサイズ違いの製品が加わり、さらなる拡販を目指します。

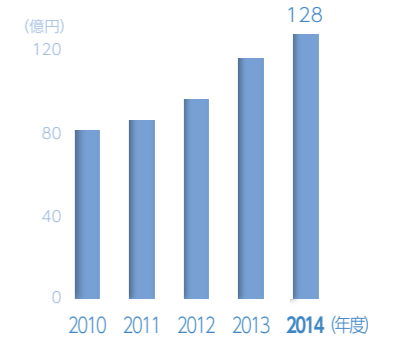
研究開発本部

研究開発本部には、住友理工のコアコンピタンスである高分子材料技術の深化を狙った材料技術研究所と将来を担う新製品・新事業を開発する新事業開発研究所の2研究所があります。

材料技術研究所は「材料技術」を核として、「分子設計、合成・配合、分析・解析、加工技術」を開発し、高度化するお客様ニーズに応えていきます。また、欧州・北米のR&D拠点への研究員の駐在や世界各地の製造拠点への生産立ち上げ支援など、事業のグローバル展開に合わせたR&Dネットワークを構築しています。

新事業開発研究所では、ゴムの柔軟性と導電性を両立した「スマートラバー(SR)」を中心に製品開発を行っています。また従来の「材料技術」だけでなく「システム化技術」や「プロセス技術」の開発も進め、多様な新製品・新事業の創出を目指しています。

研究開発費推移



フレキシ印刷

柔軟(フレキシブル)な弾性のある版を使用した欧米で主流な凸版印刷方式で、フレキシ版へのインキ転移には、細かいメッシュの金属彫刻ロール(アニロックスロール)を使用します。主に水性インキとUVインキを使用、フレキシ印刷が環境に優しいゆえんです。高画質化(網点品質の向上)により、近年、国内においてもラベル、軟包装パッケージ印刷に活用され始めています。



歩行アシストスーツの開発

歩行が困難になった方に対する歩行能力の維持・向上を目指した歩行アシストスーツを開発しています。歩行動作をセンサで検知し、モーターで脚振りの動作を補助します。現在、モニター試験による効果検証を九州大学と実施し商品化に向けた取り組みを進めています。病院や介護施設内におけるリハビリテーションの補助用途として使用するだけでなく、柔軟で軽量な特長を生かし、着衣の下への装着を想定することで、病院や介護施設内での使用だけでなく、一般生活における通常歩行時での使用も検討しています。

品質 製品安全

住友理工グループでは、全社品質方針のもと、全社品質改革委員会を最上位の意思決定機関と位置づけ、品質向上活動に取り組んでいます。グローバル企業にふさわしい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて“住友理工グループ全員が、お客様第一の心を持って「仕事の品質」を高め、世界No.1品質を実現する”を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

全社品質改革委員会

住友理工グループでは、全社品質改革委員会を設置し、各部門横断的に品質保証を統括しています。事業本部長をはじめとする役員が機動性を持って業務を遂行できるよう事業本部制に合った体制にしています。

全社品質改革委員会の定例会議は、以下の目的、討議項目にて年4回実施しています。

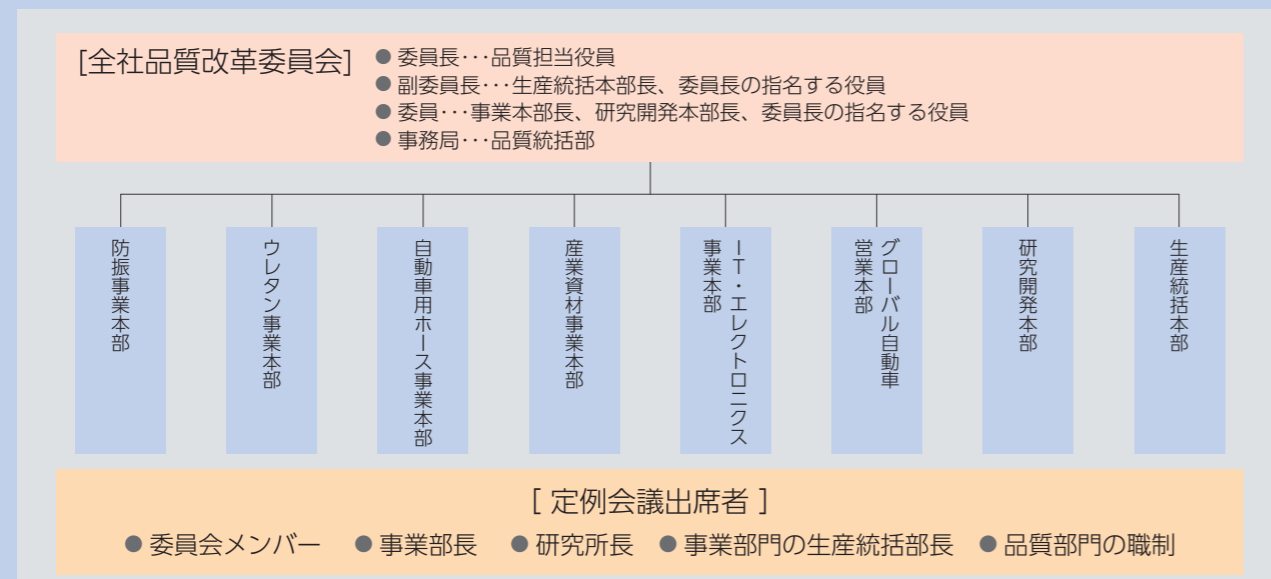
<目的>

- 事業部門における品質目標達成のレビューの場
- 内外の環境変化に伴うリスクに対して、危機感を共有化して、一段高い視座で討議し意思決定する場

<討議項目>

- 全社の経営課題にかかわるような品質問題に関する案件
- 全社として方向性を決めなければならない案件
- 討議テーマに基づく重要案件

全社品質改革委員会組織図



住友理工グループの品質保証システム

住友理工グループの品質保証システムは、自動車用品部門の国際規格であるISO/TS16949を基準に構築しており、一般産業用品部門においてもISO9001を確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点における品質保証システムの構築にも積極的に取り組み、全拠点でISO/TSまたはISOの認証取得を目指しています。

2015年度は、海外においてはインドネシア・ベトナム等、東南アジアの新拠点が、国内においては健康介護事業室でISO13485(医療機器の国際規格)の認証取得に向け準備中です。また、グローバル化が加速するなか、全グループが遵守すべき統一ルールの制定が必要であり「グループ品質規程」の制定及び展開をしていきます。

グローバル品質体制監査システム

グローバル化する住友理工グループの品質保証体制をさらに確かなものにステップアップさせることを目的に、2011年度よりお取引様を対象に、2013年度より国内および海外グループ会社を対象に、グローバル品質体制監査を実施しています。この監査は、トップマネジメントをはじめとする品質保証体制構築の必須項目をグローバル共通チェックシートに基づき製造拠点単位で監査し、品質保証に対するマザーの考え方を伝えるものです。

2014年度も引き続き海外グループ会社、お取引先様に対し監査を実施しました。2015年度は、海外に対しては東南アジアを中心とした監査を、国内に対しては初回監査から3年が経過したお取引先様に対し更新監査を実施し、品質保証体制の維持・向上に努めていきます。

品質リスクに対する活動

住友理工グループでは、法規制とそれを基にした社内基準に従って評価を徹底し、製品安全の確保に努めています。2014年度は、大規模リコールなどの品質リスクへの対応を強化し、お客様や市場から信頼されるよう以下「あるべき姿3カ条」を定め、設計品質の強化を図っています。

1. 専門メーカーとしての知識と経験から、お客様より先の提案をする
2. 独自の設計・評価基準を持ってお客様をリードする
3. お客様の気付かないこともしっかり品質保証し、自信を持って商品を提供する

2015年度も引き続き品質リスクに対する活動を強化し、未然防止活動として「製品設計プロセスの特別監査」を、不具合発生時の対応強化として「トレーサビリティの実行性現地確認」を住友理工グループで実施し、品質リスクに対する対応レベルを向上していきます。

EDERシステムの展開

住友理工グループでは、市場品質保証活動の一環として、EDER(早期発見・早期解決)システムを展開しています。このシステムは迅速な情報入手による早期対応を可能とし、品質リスクの未然防止、拡大防止に効果を発揮するものです。2012年度から国内での運用が定着し、現在は北米を中心としたグローバルな展開を実施しています。

お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。2014年度は7カ国で56件の表彰を受けることができました。

2014年度サプライヤー表彰受賞

国内		
得意先	受賞	拠点
トヨタ紡織(株)	技術開発賞	東海化成
	原価改善優秀賞	
	特別賞	
いすゞ自動車(株)	品質優良賞	住友理工
スズキ(株)	ベストパートナー賞	
三菱自動車(株)	VA・VE提案賞	
日産自動車(株)	品質優秀賞	
キャタピラー・ジャパン(株)	追浜工場サプライヤー表彰(5年連続不良ゼロ)	住友理工TCP(タイ)
	SQEP(Suppliers Quality Excellence Process)プラチナ	
(株)OKI データ	最優秀ビジネスパートナー(1位)	
海外		
得意先	受賞	拠点
Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.	2014 Quality Certificate of Achievement (Bluffton, OH)	DTR(米国)
	2014 Quality Certificate of Achievement (Tazewell, TN)	
	2014 Value Improvement Certificate of Achievement	
American Honda Motor Co., Inc.	2014 Supplier Performance Award	TRP(ポーランド)
Honda North America, Inc.	2014 Quality Performance Award	
	2014 Delivery Performance Award	
	2014 Excellence in Value Award	
Toyota Motor Europe NV/SA	Supply 銀賞(第2位)	TRJ(中国)
	Project management 銅賞(第3位)	
	Cost 銅賞(第3位)	
	Quality 銅賞(第3位)	
天津一汽豊田汽车有限公司	原価奨励賞	TRT(中国)
天津一汽豊田発動機有限公司	品質達成賞	
一汽豊田(長春)発動機有限公司	品質達成賞	TRG(中国)
广汽豊田汽车有限公司	品質協力賞	
四川一汽豊田有限公司	品質優良賞	
	SUPPLIER OF THE YEAR 2014(優秀サプライヤー)	
Nissan China Investment Co., Ltd.	品質優秀賞	TCT(中国)
	モノづくり貢献賞	
	荷姿改善貢献賞	
广汽豊田汽车有限公司	品質優秀賞、原価優良賞	TIR(インド)
广汽豊田発動機有限公司	品質協力賞	
広州電装有限公司	品質優秀賞	
本田汽車(中国)有限公司	品質優秀賞	TER(タイ)
四川一汽豊田汽车有限公司(長春)	品質達成賞	
Hino Motors Manufacturing (Thailand) Ltd.	原価奨励賞	TIR(インド)
Summit Showa Manufacturing Co., Ltd.	Annual Supplier's Performance Award Evaluation in 2014	
USUI International Corporation (Thailand) Ltd.	Execution result in connection of Q, C, D in 2014	TRIN(インド)
Toyota Motor Asia Pacific Engineering & Manufacturing Co., Ltd	Execution result in connection of Q, C, D in 2014	
Toyota Kirloskar Motor Pvt Ltd.	Total Service Part Performance Of 2014	TRFH(中国)
Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt Ltd.	2014 Quality certificate	
Maruti Suzuki India Ltd.	2014 Zero PPM Quality Award	TRH(ベトナム)
	2014 Delivery certificate	
Toyota Kirloskar Motor Pvt Ltd.	Overall Excellence Award in Gold Category(総合金賞)	TRH(ベトナム)
	2014 In recognition of outstanding contribution by achieving zero Defect Supplies	
Honda Vietnam Co., Ltd.	品質優秀賞	TRH(中国)
信華精機有限公司	品質優秀賞	
三一重機有限公司	優秀サプライヤー賞	TRFH(中国)
山河智能裝備股份有限公司	優秀サプライヤー賞	
豊田工業(昆山)有限公司	優秀サプライヤー賞	
	優秀品質認定賞	
住友建機(南山)有限公司	品質優秀賞	TRFH(中国)
	納期優秀賞	
	VE貢献賞	
优嘉力叉车(安徽)有限公司	優秀サプライヤー賞	TRFH(中国)
三義重工叉车(大連)有限公司	優秀サプライヤー賞	

知的財産マネジメント

住友理工グループでは、知的財産権の尊重に注力しています。知財情報を一元管理し、活用状況の把握を行うことにより、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

知的財産権の尊重

住友理工グループは、企業人として準拠すべき規範を行動指針に掲げています。このなかで新製品の開発にあたっては、先行技術調査を確実に実施し、他者の知的財産を尊重します。また、量産開始前に他者の権利侵害の有無を確認し、侵害の恐れがある場合は適切な対応を行います。一方、当社権利を侵害する者に対しては、毅然たる対応を速やかに行います。

住友理工グループの知的財産マネジメント

住友理工グループでは開発拠点のグローバル化に合わせ本社・知的財産部が各拠点の知財情報を一元管理、活用状況の把握を行い、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

特許網の構築

開発のフェーズに応じた知財情報のベンチマークを行い、自社技術の強み、弱みを明らかにします。材料・構造・製法・システム・評価など、さまざまな角度から出願の可能性を検討し、牽制力ある特許出願により自社事業の優位性を向上させます。

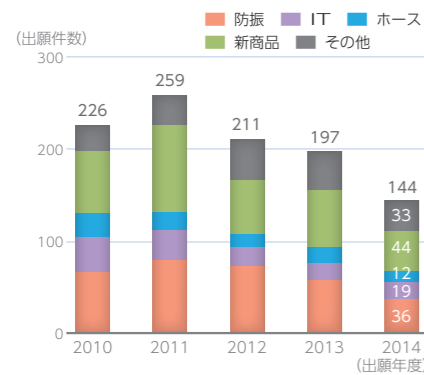
オープン/クローズ戦略

知的財産を特許として公開して権利化を図るか、公開せずノウハウとして管理するかの峻別を行う、オープン/クローズ戦略を実施しています。知的財産の中でも特に完成品から材料組成や製造方法が類推できない場合は、特許出願せずノウハウとして社内登録し、その秘密情報を適切に維持・管理します。

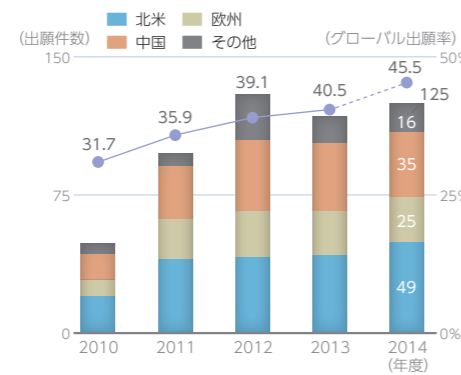
知的財産に関する風土作り

研究部門・事業部門が成果を特許出願やノウハウとして把握、顕在化させやすくするために集合教育、検討会を継続的に実施しています。
また、従業員の知的創造活動を奨励するために「職務発明規程」を定め、発明者へ補償金の支払い、知的財産に関する優れた活動を表彰し、インセンティブ向上を図ります。

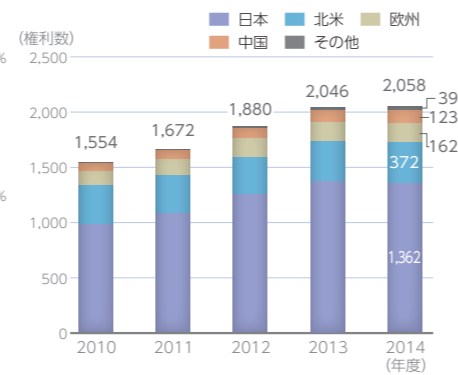
事業別国内特許出願数



外国出願件数とグローバル出願率

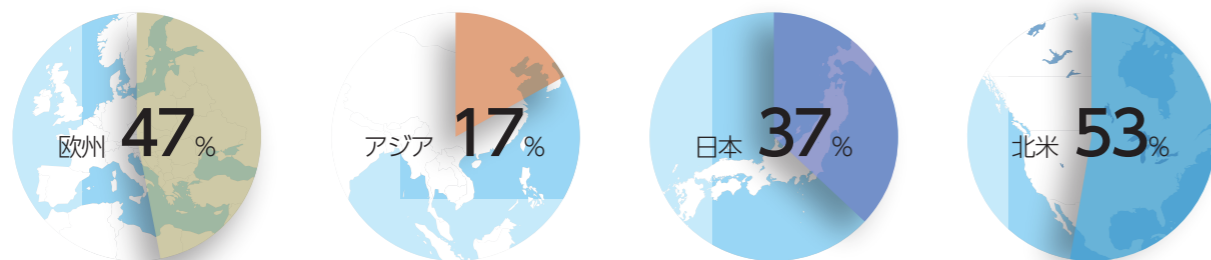


国別特許保有件数推移



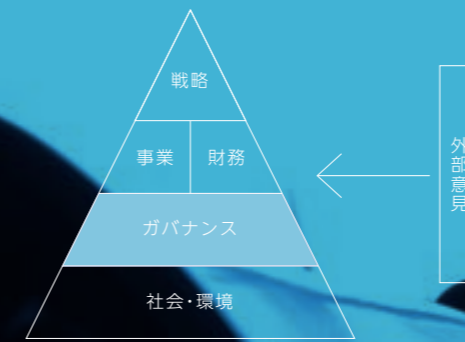
※グローバル出願率は国内出願のうち国外へ出願した割合。
国外への出願数は前年度の国内出願から1年以上以降に確定するため、2014年度は予想値

地域別売上特許カバー率



※地域別売上特許カバー率は売上全体のうち、特許製品の売上が占める割合

ガバナンス



住友理工グループはグローバルでの事業展開、新たな事業領域への積極的な進出という変革期にあります。その健全な企業の成長を支えるために、取締役会の機能強化や社外役員の積極的な登用によるコーポレート・ガバナンス機能の強化を図っています。また、ステークホルダーに対しての適時適切な情報開示、建設的な対話を促進し、会社の意思決定の透明性・公正性の確保に努めています。企業価値の向上を目指し、“Global Excellent Manufacturing Company” となるべく、住友理工グループは最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用に取り組んでいます。

取締役・監査役・執行役員一覧	P36
コーポレート・ガバナンス	P40
内部統制システム	P42
CSR経営体制	P43
リスクマネジメント	P44
コンプライアンス	P46

取締役・監査役・執行役員一覧

代表取締役



会長 兼 CEO
西村 義明
(1948年3月13日生)

1972年 住友電気工業(株)入社	2008年 当社代表取締役(現)、 同執行役員副社長
1995年 同経理部長	2009年 同社長
2001年 同取締役、人事部長	2015年 同会長兼CEO(現)、 グループガバナンス委員会委員長(現)
2003年 同常務取締役	
2007年 同代表取締役、専務取締役	



社長 兼 COO
松井 徹
(1954年6月20日生)

1979年 当社入社	2011年 TRI USA (現TRI America, Inc.) 社長
1999年 同自動車技術統括本部 防振技術本部 第2技術部長	2013年 当社専務執行役員
2001年 同防振事業部 防振技術本部長	2014年 同グローバル自動車営業本部長(現)、 取締役
2004年 同取締役、防振事業部長	2015年 同代表取締役社長兼COO(現)、 CSR委員会委員長(現)
2005年 同執行役員	
2007年 DTR Tennessee, Inc. 社長	
2009年 当社常務執行役員	



執行役員副社長
尾崎 俊彦
(1952年2月12日生)

1975年 住友電気工業(株)入社	2008年 同専務執行役員、 リスク管理委員会委員長(現)
1999年 同東京経理部長	2012年 同執行役員副社長(現)、 コンプライアンス委員会委員長(現)
2001年 当社経理部長	2014年 同代表取締役(現)
2003年 同取締役	
2005年 同執行役員、経営企画室長	
2006年 同常務執行役員	



執行役員副社長
渡辺 満
(1951年12月21日生)

1977年 当社入社	2009年 同常務執行役員
1996年 同自動車用防振事業部 技術本部 第2技術部長	2012年 同専務執行役員、 防振・ウレタン事業本部長
2001年 同自動車ホース事業部 ホース技術本部 副本部長	2014年 同代表取締役(現)、 執行役員副社長(現)、 災害対策委員会委員長(現)
2006年 同執行役員	2015年 同防振事業本部長(現)、 ウレタン事業本部長(現)、 研究開発本部長(現)
2007年 同防振事業部長	
2009年 同取締役	

取締役



専務執行役員
大橋 武弘
(1955年9月16日生)

1986年 当社入社
1999年 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長
2003年 同化成品事業部 生産本部長
2007年 東海橡塑(天津)有限公司 総経理
2009年 当社執行役員
2010年 同化成品事業部長
2012年 同常務執行役員、 IT・エレクトロニクス事業本部長(現)
2014年 同取締役(現)、 サプライチェーン委員会委員長(現)
2015年 同専務執行役員(現)



常務執行役員
金岡 克典
(1958年1月31日生)

1980年 当社入社
1999年 同自動車営業本部 第1自動車営業部長
2005年 同執行役員
2006年 同自動車営業本部長
2010年 同常務執行役員(現)
2012年 同自動車用ホース 事業本部長(現)
2013年 同取締役(現)



常務執行役員
立田 力三
(1956年3月27日生)

1979年 当社入社
1999年 同産業資材事業部 産業用ホース技術部長
2000年 同産業資材事業部 産業用ホース部長
2004年 東海橡塑(合肥)有限公司 総経理
2008年 当社執行役員、 産業用ホース事業部長
2012年 同常務執行役員(現)、 産業資材事業本部長(現)
2013年 同生産統括本部長
2014年 同取締役(現)



常務執行役員
前田 裕久
(1958年1月14日生)

1981年 住友電気工業(株)入社
2007年 同財務部長
2010年 当社経理部長、 執行役員
2013年 常務執行役員(現)
2015年 同取締役(現)

社外取締役



入谷 正章
(1950年1月4日生)

1976年 弁護士登録(入谷法律事務所入所)(現)
2006年 当社社外監査役
2008年 愛知県弁護士会会長
2011年 当社社外取締役(現)



花形 滋
(1950年10月31日生)

1973年 三井物産(株)入社
1989年 MITSUI MACHINERY SALES(U.K.) LTD.社長
1996年 Subaru Italia S.p.A.社長
1999年 三井物産(株)本店自動車第二部長
2004年 同本店機械本部副本部長
2006年 同執行役員
2007年 同自動車本部長
2009年 同常務執行役員、中部支社長
2014年 当社社外取締役(現)

取締役・監査役・執行役員一覧

監査役



岡田 茂弘

(1947年9月6日生)

1970年 当社入社
1996年 同自動車用防振事業部 製造本部長
2000年 同取締役
2001年 DTR Industries, Inc. 取締役社長
2003年 当社常務取締役
2005年 同常務執行役員
2006年 同専務執行役員
2011年 同常勤顧問
2012年 同常勤監査役(現)



近藤 和雄

(1949年9月1日生)

1972年 当社入社
1994年 同原価管理部長
1997年 同経理部長
2001年 同人事部長
2003年 同取締役
2005年 同執行役員
2008年 同常務執行役員
2009年 同取締役
2010年 同常勤監査役(現)

社外監査役



木村 壽秀

(1945年12月20日生)

1970年 住友電気工業(株)入社
1996年 同プリント回路事業部長
1999年 同取締役
2001年 同取締役支配人
2002年 同常務取締役
2003年 同エレクトロニクス事業本部長
2005年 同研究開発本部長、
代表取締役、専務取締役
2007年 同生産技術本部長
2010年 当社社外監査役(現)



増田 宏一

(1944年1月23日生)

1969年 公認会計士登録
1992年 監査法人朝日新和会計社(現 有限
責任 あずさ監査法人) 代表社員
2007年 日本公認会計士協会会長
2012年 当社社外監査役(現)



長安 弘志

(1947年12月20日生)

1974年 弁護士登録(現)
1974年 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ
法律事務所(現 アンダーソン・毛
利・友常法律事務所) 入所
1984年 同パートナー
1994年 東西総合法律事務所開設(現)
2014年 当社社外監査役(現)

執行役員



専務・常務執行役員 (*は専務執行役員)

(左から) 大島 司、松岡 勉、内藤 肇、鈴木 洋治*、花崎 雅彦、南野 高伸



執行役員

(後列左から) 水上 勇夫、高貝 淳、柴原 彰広、安田 日出吉、矢野 勝久、和久 伸一、仙田 弘二

(前列左から) 北村 浩一、中山 幸紀、ジュリアーノ・ズッコ、加藤 隆久、オラフ・ハーン、チャールズ・ランドル・ランブレー

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

取締役会機能の充実を中心にガバナンス機能を強化

住友理工の経営の指針である住友事業精神では、営業はもとよりすべてのことに対し誠心誠意取り組む必要性を説いています(万事入精)。住友理工のコーポレート・ガバナンスにおいても、企業としての利益の追求はもとよりすべてのステークホルダーへの責任を果たすことに誠実に取り組むことにより、バランスのとれた健全な経営のあり方を目指しています。

住友理工は、自動車用品分野ではM&Aにより新たな地域と顧客への事業展開を進め、一般産業用品分野では新領域の事業への進出を積極化させています。この第3の創業である事業の変革期における健全なリスクテイクを支えるために、取締役会機能の充実を中心としたガバナンス機能の強化を図っていきます。

また、成長の機会とリスクを当社と共有する株主やその他のステークホルダーに対し財務情報や経営戦略・経営課題など非財務情報の適時適切な開示を行い、また経営陣幹部が株主との建設的な対話を行うための体制を整えていきます。

住友理工は、住友電気工業株式会社を親会社としています。事業上の意思決定は親会社から独立して行っていますが、多数の海外拠点や多様な顧客基盤を持つ親会社を有することで、当社の海外事業や新事業展開において支援を受けることができます。当社のガバナンスにおいては、株主共同の利益の実現のために親会社との健全な関係の維持に配慮していきます。

監査役会設置会社の機構を採用

住友理工は、監査役会設置会社の機構を採用し、取締役会の監督と監査役会の監視により業務執行の適法性および妥当性を確保しています。取締役会は業務執行取締役8名と社外取締役2名の10名で、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されています。取締役の人数は、実質的な討議により実効的な業務執行の監督を行うことができる規模の範囲内で、かつその時々の経営課題の状況に対応して定めています。

また、2005年から執行役員制度を、2012年からは事業本部制度を導入し、事業本部長には投資・人事等に関する大幅な権限を委譲しています。日常の業務執行のうち一定のものは代表取締役と執行役員からなる経営会議に付し、取締役会では原則として経営会議を経た重要な業務執行にあ

たる案件に対し十分な審議を行います。この体制により機動的な業務執行と取締役会による実効的な監督を両立させています。

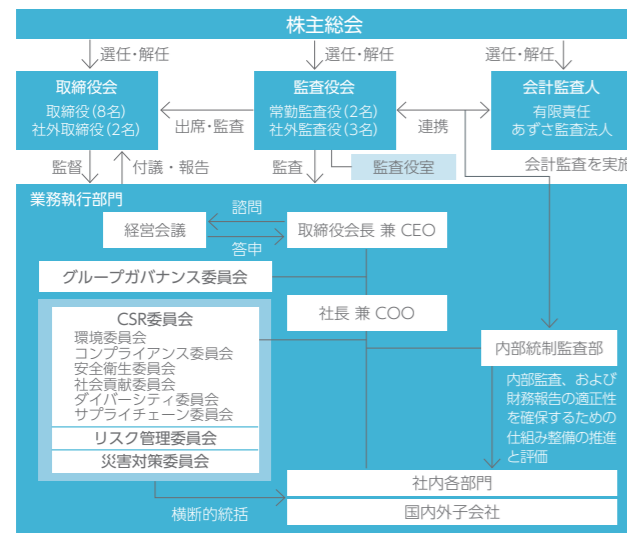
会計監査人には、世界規模での事業に対応した監査体制を整えている有限責任あずさ監査法人を選任しています。

取締役会の運営

取締役会は、年13回(月例・決算)開催する定例取締役会と必要に応じ開催する臨時取締役会からなります。2014年度の実績として、取締役会出席率は、取締役・監査役とも100%でした。

取締役会において実質的な審議を行えるようにするため、社外役員への対応を中心にさまざまな施策を講じています。取締役会への付議事項は社外役員以外の取締役と常勤監査役も出席する経営会議に事前に付議します。社外役員は、原則として事前送付された資料に基づき取締役会前日までに議案の説明を受けます。特に重要な経営課題については社外役員に対する継続的な説明の機会を設定しています。

コーポレート・ガバナンス体制



(2015年6月18日現在)

Asiclick コーポレート・ガバナンス <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/management.html#governance>

監査役職務執行

監査役会は、取締役会の開催前等に年12回以上開催し、監査計画やその結果等について審議しています。監査役会の監査が実効的に行われることを確保する体制に対しては、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき以下のような施策を講じています。

執行部門から独立した監査役室を設け、専任担当者が監査役職務を補助しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。さらに常勤監査役は、経営会議やCSR委員会などの重要な会議に出席し、各部門長から定期的に業務の状況を直接、聴き取っています。

役員選任基準 および報酬のあり方

経歴、業績、識見等を総合的に勘案し、取締役会で決定

役員選任基準

取締役、監査役や執行役員候補者は、経歴、業績、識見等に加え、社外役員については独立性や利益相反等の事情を総合的に勘案し、取締役会で決定します。

事業本部長には原則として取締役をあてることにより、グループ全体の経営と所管事業との関係性や株主からの信託を常に意識した業務執行を行うものとしています。

社外役員には、優れた実績を有する企業経営の経験者や企業法務や会計の分野での実績を有する専門家の中から候補者を選定することとしています。現在の社外役員には、当社のグローバル展開や新事業展開などに伴う経営課題に適切に対応するため、これらの分野で識見を有する実務家や専門家を選任しています。

住友理工は、事業のグローバル展開に的確に対応するため、経営陣の国籍や性別などにおける多様化を進めており、現在、執行役員に3人の外国人が就任しています。また、幹部社員候補として女性の採用を積極的に進め、近い将来における女性役員登用のための基盤を整えています。



社外取締役
花形 滋

住友理工は“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しM&Aの実行と世界各地への拠点展開を推進する一方、今まで培ってきた技術を生かした新分野への積極的取り組み等、第3の創業としての新たな挑戦への真っ只中にあります。

この1年間、取締役会での議論を通じて当社ビジネスへの理解を深めてまいりました。すべてのステークホルダーへの配慮がなされているかを確認しつつ、この挑戦を成し遂げるために如何にお手伝いするかが社外取締役の役割だと認識しています。

例えば海外拠点展開では多様なリスクの増大に晒されるなかで、中長期的な展望を持ちながら安全・品質の維持を確保しつつ、しっかり収益化を図っていく必要があります。そのうえで本社と連携してガバナンスを有効に機能させた経営で自立し、地域貢献で社会的責任を果たすことが目標でしょう。

各地の現場を見させていただき、さまざまな人々との対話を行いながら、有限な経営資源をどのような優先順位で適切に配分するか、複眼思考と全体最適視点を持って質問やアドバイスをしたいと思っています。

今までの経験を踏まえ、時には苦言を含むアドバイスをすることにより当社の挑戦を支え、企業価値向上に貢献すべく努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

取締役および監査役の報酬

業務執行取締役の報酬は、月次報酬と賞与から、社外取締役および監査役の報酬は月次報酬のみからなります。月次報酬は、株主総会決議で定めた報酬の限度額(1事業年度あたり取締役3億50百万円、監査役1億円)の範囲内で取締役会および監査役会においてそれぞれ決定します。取締役の賞与は、業務執行取締役に対する会社業績向上へのインセンティブとして、個人ごとに業績を勘案したうえで支給額を算定し、月次報酬とは別に株主総会の決議を経て支給します。

取締役の報酬および賞与の決定に対する客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として代表取締役1名と社外取締役2名で構成される報酬諮問委員会を設置しています。

なお、2014年度に対する取締役の賞与は、業績に鑑みて当期の定時株主総会への付議を見送りました。

2014年度役員報酬

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬等の総額(百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	9	314
監査役 (社外監査役を除く)	2	49
社外役員	6	52

内部統制システム

基本的な考え方と整備状況

住友理工グループ全体を対象としたグループ規程を制定

住友理工は、業務の有効性と効率性、適法性および財務報告の信頼性等を目的として2007年に取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき体制の整備を進めています。基本方針は、毎年3月の取締役会でその実施状況についてレビューし、必要な改定を行っています。

住友理工は、企業集団での業務の適正を確保し業務の効率性を高めるための内部統制の基盤として、2015年4月に住友理工グループ全体を対象としたグループ規程を制定しました。グループ規程では、当社子会社における環境・安全等に関する体制の基準、本社の承認を要する業務執行や本社への報告を要する報告事項の基準や規模・業種等に応じ整備を要する組織体制の基準などを定めており、これらは子会社の社内規程に優先するものとしています。子会社の管理は、事業本部、製造サポート部門やコーポレートスタッフ部門がそれぞれの所管事項について行い、これらの全体をCEOが委員長を務めるグループガバナンス委員会がグループガバナンス規程に基づいて統括します。

財務報告に関する内部統制については、内部統制監査部が整備の推進と評価を行います。



社外監査役
増田 宏一

社外役員の役割は、株主を含むすべてのステークホルダーに代わり、経営者の執行活動を監視・監督することとされています。2015年はコーポレート・ガバナンス元年とも言われますが、住友理工は、昨年社外取締役をいち早く増員するなど、ガバナンス体制の充実・強化を積極的に進めています。

私は3年前に社外監査役に就任以来、国内外の事業所(M&Aにより傘下に加わった海外の子会社を含む)へ、常勤監査役の監査に同行し、立ち合うとともに現場視察を行うなど、経営の実情把握に努めてきました。また、毎月の監査役会で常勤監査役から往査結果や経営会議の審議状況など伺い、意見交換するとともに、取締役会では積極的に意見を述べさせていただいております。当社はこの数年、戦略的なグローバル展開を進め、積極的なM&Aを行ってきました。このため、急拡大している拠点の内部統制を含むガバナンス体制の構築は焦眉の急で、人材確保が課題となっています。

私はこの数年にわたり、ガバナンス体制に定評のある指名委員会等設置会社、ガバナンス体制強化に積極的な監査役会設置会社等の社外役員として関与する機会を得ました。こうした知見と公認会計士としての四十数年の経験を生かして、住友理工の企業価値向上に貢献してまいりたいと考えております。

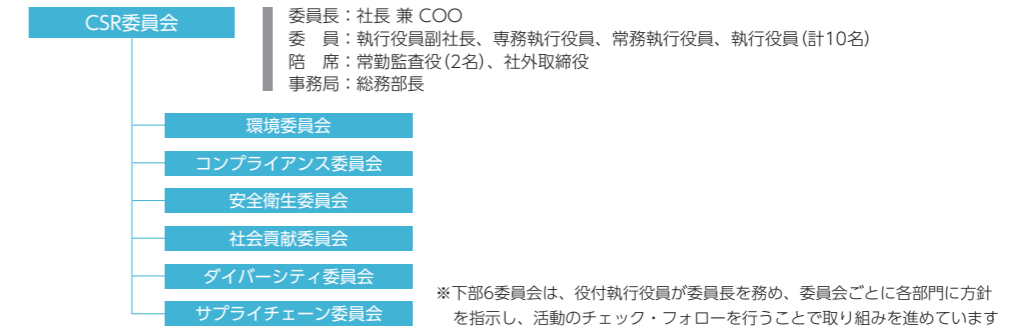
CSR経営体制

CSR経営の基本的な考え方と推進体制

価値を創造し続けるCSRが経営の基本

住友理工グループは2020年の「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「マテリアリティ」を定めており、また推進体制として社長を委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR委員会を設置しています。

定めたマテリアリティと揃え、CSR委員会の下部委員会には環境委員会、コンプライアンス委員会、安全衛生委員会、社会貢献委員会、ダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部6委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行うとともにCSR委員会のミッションについても確認を行い、課題を明確にしています。なお、品質は「全社品質改革委員会」が所管しています(32ページ参照)。



住友理工グループのステークホルダーの考え方

マテリアリティを踏まえ、ステークホルダーを特定

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを特定しました。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経団連企業行動憲章、GRIガイドラインも参照しています。

ステークホルダー	コミットメント
株主・投資家様	健全で透明性の高い経営を行い、持続的成長の実現を目指します
お客様	納入先、さらには消費者の皆さまの期待に応える価値を提供します
取引先様	取引先様とのパートナーシップを大切にCSR調達を浸透していきます
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の提供を通じて誇りの持てる職場を作ります
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します
地球環境	地球環境に与える影響を最小限にするために取り組みます

行動憲章 www.sumitomoriko.co.jp/csr/codeofbehavior.html

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方

グループ全体のリスクを把握、影響の極小化を目指す

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社では、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

リスク管理委員会を中心にマネジメントのPDCAを回す

リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行において、副社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理室を設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

リスクマネジメントのフレームワーク

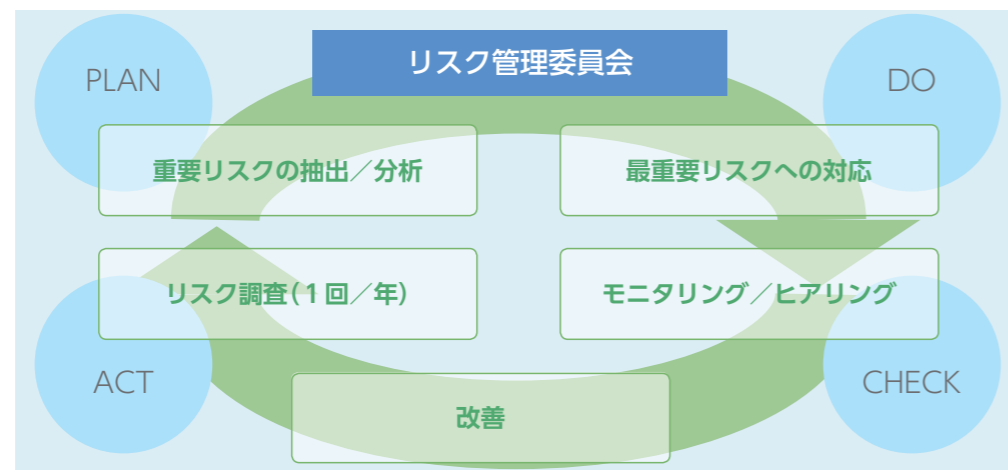
住友理工では企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で13、さらに中分類で55のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部署を定めて対応しています。

各リスクに対して「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップにすることで経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部署が十分機能できているかを確認しています。

グローバルリスク調査

当社事業が現在、世界23カ国、103拠点に広がったなか、各国固有のリスクに対応するため、国内外グループ会社へリスク調査を実施し、対策状況を確認しています。調査においては各拠点が把握するリスクとその対応状況を評価し、グローバルでの危機管理の強化に努めています。また、全社のリスクマネジメントが継続的に改善されるようPDCAサイクルを回す仕組み作りに努めています。

リスクマネジメントサイクル



主要なリスクへの取り組み

重要なリスクを選定し、優先的に対応

住友理工では、グローバルに事業展開するなかで、毎年、グローバルにリスク調査を行い、その結果に基づき、グループにとって重要なリスクを選定し、優先的に対応を行っています。そのうち、いくつかのリスクとその対策についてご紹介します。

事業継続リスク

住友理工では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するために事業継続計画(BCP)を策定しています。2014年度は全支社・支店まで導入し、国内全拠点での策定が完了しました。社外の第三者機関である株式会社日本政策投資銀行の評価も既に受けており、現在は、社内の災害対策委員会により、BCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。

また、世界各地で流行する感染症にも目を配り、これまでエボラ出血熱、鳥インフルエンザ、デング熱について、全拠点へ注意喚起を発信してきました。特に、鳥インフルエンザについては中国拠点での「行動計画」の策定を完了しました。

情報流出によるリスク(情報セキュリティ)

住友理工では、情報管理基本規程および関連標準を策定し、情報セキュリティの基本方針を定め運用しています。社内の全部署長および国内外グループ会社責任者へ情報セキュリティに関するアンケート調査を行い、整備状況を確認しています。この調査は、2011年に社内から開始し、現在では国内外のグループ会社へも横展開中です。整備状況は年々向上していますが、継続して実施することで、国内外グループ会社の情報管理のさらなる強化を図り、グループ・グローバルでのレベル向上に努めていきます。

新事業展開によるリスク

住友理工では、中期経営計画に基づき既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めていますが、新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うようにしています。なかでも、「医療・介護・健康」分野においては、従来は研究開発本部内にあった健康介護事業部署を、事業室として独立させ、開発から営業、品質保証まで一貫管理ができる体制へ変更し、事業リスクへ対応しています。

訴訟、規制等によるリスク

住友理工では、事業を遂行するうえで、訴訟による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、または事業の遂行に制約が課される可能性があります。これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めています。その中でも、国際業務対応の専任部門として国際法務部を新設するとともに、グループ会社が遵守する項目を定めた規程を制定して、リスク管理を含めたグループガバナンスのさらなる強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

高い企業倫理と遵法の精神で信用・信頼される企業へ

住友理工は、「信用を重んじ、確実を旨とし浮利に趨(はし)らず」とする住友事業精神を敷衍し、高い企業倫理と遵法の精神で世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指すことを経営理念の一つとし、事業運営の基本としています。

コンプライアンス体制

体制の整備、運用を統括するコンプライアンス委員会を設置

住友理工のコンプライアンス体制は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき以下のように整備を進めています。

住友理工グループのコンプライアンス体制の整備、運用を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置し、委員長は取締役会において選任され、その活動状況は取締役会に報告しています。委員会は定期的に開催し、監査役および社外取締役が出席し意見を述べることができます。事務局には弁護士資格者および企業法の専門知識を有する役職員を置いています。

コンプライアンス委員会には内部通報窓口を社内および社外に設けています。現在、委員会が子会社からの内部通報を受け付ける窓口の整備を順次進めており、2017年までに世界全拠点を対象に運用を開始する予定です。一定規模以上の子会社に、独自の受付窓口を設置します。内部通報窓口の運用にあたっては、通報者保護に万全を期すこととしています。

コンプライアンス体制の運用

コンプライアンスリスクを識別・評価し、対応

コンプライアンス委員会は定期的に当社のコンプライアンスリスクを識別・評価し、計画的に対応を進めることとしています。委員会は、行動指針およびリスク評価に基づくコンプライアンス教育を定期的に実施します。2014年度には、競争法および贈賄防止法違反の防止を目的として全世界の営業担当者を対象としたコンプライアンス研修を開始しています。

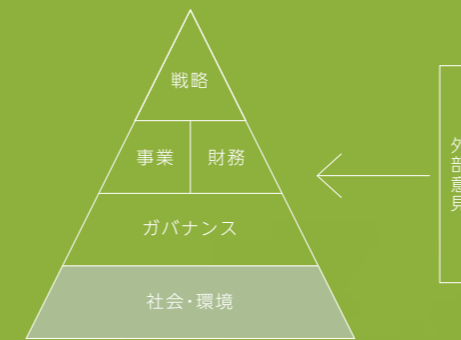
モニタリング

四半期ごとに各部署、各子会社への調査を実施

コンプライアンス問題が発生した時は、「直ちにコンプライアンス委員会へ」報告するものとし、2015年度からはグループ規程により子会社でも運用することとしています。この報告を補完するため委員会から四半期ごとに各部署、各子会社に対する書面調査を行い、グループ全体でのコンプライアンス問題の把握漏れを防止しています。また、2015年度からは、コンプライアンス態勢の状況について法務担当役員が世界の各拠点長に直接インタビュー調査を行うこととしています。

統合報告書 2015

社会・環境



住友理工グループのCSR(企業の社会的責任)の根底には、何よりも信用を重んじる「住友事業精神」が流れています。そのうえで、当社グループでは「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤に「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とするマテリアリティを定め、CSR経営を積極的に推進しています。国連グローバル・コンパクトへの署名をはじめ、国際社会における社会的責任を果たすことで、“Global Excellent Manufacturing Company”、さらには持続可能な社会の実現を目指します。

社会

調達	P48
人材・ダイバーシティ	P50
安全衛生	P53
社会貢献	P55

環境

環境マネジメント	P57
住友理工のインプット・アウトプット	P58
地球温暖化防止	P59
VOCの削減	P60
廃棄物削減	P61



社会

調達

調達活動における基本的な考え方

法令遵守、環境配慮、人権や従業員の安全まで視野に

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。さらに、2014年10月に、住友理工株式会社へと商号を変更したことを機に、「お取引先様CSRガイドライン」に、紛争鉱物への対応、取引における腐敗防止活動等、国連グローバル・コンパクトへの署名により求められる行動を反映させ、内容を一新した改訂版を発行しました。

これらに基づき、技術力や法令遵守、環境配慮のほか、人権や従業員の安全への配慮までお取引先様に求めています。また、調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくと、お取引先様にお願いしています。

今後は、お取引先様のお取引先においてもこれら基本的な考え方を積極的に推進するようにお願いしていきます。

サプライチェーン委員会の設置

サプライチェーン委員会を設置し、調達活動の多様化に対応

住友理工では、2014年7月に、CSR委員会の活動組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化に伴う調達活動の多様化に対応できる組織体制としました。この体制での活動を進めることにより、環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応などの活動を、グループ内だけでなく、世界各国のお取引先様と共有し、グローバルでのCSR展開を図っていきます。

環境に配慮した調達

世界各国の環境規制の変化に対応した調達基準を整備

環境負荷物質のいっそうの低減を目的に、法令や客先要求に対応する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達基準」の改定を重ね、2013年11月には第5版を発行しました。また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、関連するお取引先様には2008年1月から協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施しています。住友理工では、欧州地域だけでなく、今後も世界各国の環境規制の変化に対応したグリーン調達基準の見直しを進め、お取引先様への積極的な展開を図っていきます。



▲「お取引先様CSRガイドライン」は日本語・英語・中国語の三カ国語で発行しています。

紛争鉱物への対応

お取引先様を含めて継続的な調査を実施

コンゴ民主共和国とその隣接国(DRC諸国)において、人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物(金、タンタル、スズ、タングステン)を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会(SEC)への報告義務を課すものです。これを受けて、住友理工ではお取引先様を含めて継続的な調査を実施し、生産工程において数種類のスズ、タンタル、タングステン化合物を使用していることが判明しましたが、いずれもDRC諸国由来でないことが確認できています。今後も引き続き調査を続け、お取引先様の協力をいただきながら、お客様へのご報告を誠実に実施していきます。

調達に関するコンプライアンスのグループ内教育活動

グループ全体の教育活動を定期的に実施

住友理工では、毎年2月に下請法について理解を深める講習会を実施しており、2014年度も、本社ビルの大会議室にて開催し、調達部門だけでなく、関連部門、関連会社からも多数の参加がありました。講習会では下請法の概要、発注の留意点等の説明を行い、参加者からの実務視点での質疑応答も行われました。上記講習会とは別に、中小企業庁主催の下請法セミナーに調達管理部門メンバーが、継続的に参加し、参加者は、部門の部内会議、課内会議に出向き、下請法の解説や実務面での相談対応という活動によって、社内展開を図っています。

また、2015年3月には、住友理工グループの調達規程を日本語・英語・中国語で制定し、海外の関係会社を含めたグループ全体の教育活動を、コンプライアンス委員会とサプライチェーン委員会の連携によって進める体制も整備しました。

災害対策

災害発生時に迅速な情報収集・展開をするための基盤を整備

住友理工では、2014年にグローバルサプライヤー全社の基本情報リストを整備し、地震などの災害発生時に、迅速な情報収集、情報展開を行うための基盤づくりを行いました。また、日本国内のお取引先様には、地震対策のヒントとなるチェックシートを配布し、各社での準備・改善活動にご協力をいただいています。東日本大震災を通じて得た教訓をもとに、発生直後の初動体制のありかた、連絡手段の確保など、全社の事業継続計画(BCP)策定を進めており、お取引先様のご協力をいただきながら、グローバルでのBCP体制の構築状況を継続調査し、対策の立案に反映しています。

将来の体制づくりに向けて

お客様への供給責任を果たすための柔軟な体制作りを進める

住友理工では、世界各国のお取引先様のご協力をいただきながら、グローバル調達体制を構築し、CSRを基盤とした公正な取引関係の維持、災害などの有事におけるお客様への供給責任を果たすための柔軟な体制づくりを進めていきます。



社会

人材・ダイバーシティ

人材マネジメントの考え方

人材育成は企業の成長・発展の原動力

住友理工グループは、現在、23カ国で事業を展開しており、企業の成長・発展の原動力である人材の育成なくして事業の発展はありえないと考えています。国籍・年齢・性別など、多種多様なバックグラウンドを持つ従業員が強みを発揮し、住友理工グループ全体の事業発展に繋げるべく「多様性の尊重」「適材適所の実現」「人材育成の促進」を人事方針の軸として、ダイバーシティマネジメント体制の構築をグループ・グローバルに進めています。

また、障がい者雇用については、2013年、特例子会社である「TRIジョイフル」を設立し、受入拡大を継続的に実施しています。障がい者雇用率は2013年度は1.90%でしたが、2014年度は2.19%となり、法定雇用率2.0%を達成しています。

ダイバーシティ委員会の設立と活動

先進企業を目指しダイバーシティ委員会を設立

住友理工はグループ経営理念でもある「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土の醸成」を目指し、ダイバーシティ委員会を2015年4月に発足させました。

2015年の活動計画としては、マネジメント層への啓発活動、有給休暇取得の推進、女性部会「AZALEA」の定例開催による女性社員が安心していきいきと働ける土壌の形成、外国籍社員の受け入れインフラの構築等を予定し、2020年にはダイバーシティ先進企業として社内外に認知される姿を目指します。

ワークライフバランスの取り組み

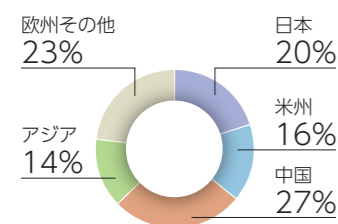
仕事と生活が両立する職場環境づくりを推進

住友理工では、従業員が健康を維持し充実した生活を送り、社会貢献活動などへの参加のための時間が持てるように、ワークライフバランスの取り組みを推進しています。

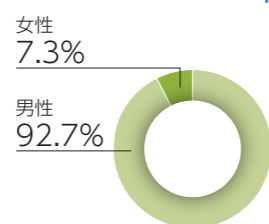
特に、仕事と生活の両立が難しくなる育児・介護に対応する職場環境づくりを積極的に推進しており、育児休業制度に加え、性別に関わらず育児に積極参加することを目的とした「育児奨励休暇(1歳未満の子を持つ社員に5日間の特別有給休暇を付与)」の導入や、事業所内託児所「コアラぼっけ」(本社・小牧製作所敷地内)の設置・運用を行っています。介護に関しても、育児と同様に、法で定められた基準以上の休業制度や短時間勤務制度などを設け、従業員の活動支援を行っています。

さらに、「誕生日休暇」や、勤続(10、20、30年)に応じた連続5日間の休暇が取得できる「リフレッシュ休暇」、各種ボランティア活動に参加するための「ボランティア休暇」「ボランティア休職」などの制度を整備し、仕事と生活の両立を支援しています。

地域別従業員割合



部長職以上の男女別割合 (海外を含む全拠点)



育児制度・介護支援制度の利用実績 (人)

		2014 年度実績
育児	事業所内託児所	34
	育児休業	33
	労働時間・勤務	25
	短時間勤務	50
	育児フレックスタイム	10
	子の看護休暇	26
	合計	178
介護	介護休業	1
	労働時間・勤務	0
	短時間勤務	0
	短期間の介護休暇	1
	介護フレックスタイム	2
	合計	2

障がい者雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
障がい者雇用率	1.69%	1.74%	1.75%	1.90%	2.19%

※「障がい者雇用率の推移」「育児制度・介護支援制度の利用実績」はいずれも住友理工のデータ。ただし、事業所内託児所の人数はグループ会社を含む

人権にかかわる活動

行動憲章の下、従業員の人格・個性を尊重

住友理工グループ行動憲章では、「従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ために、「雇用および処遇における差別を行わない」ことを定めています。

この行動憲章の下、従業員の人格、個性を尊重するため、ハラスメント等人権侵害防止への取り組み、採用活動時の差別防止等の活動を実施しています。各種ハラスメントの防止については、社内教育等で徹底するとともに、就業規則において、明確に処分することを定めています。また、社内外のコンプライアンス相談窓口に加えて、人事部内に専用相談窓口を設置しています。採用時には、責任者を公正採用選考人権啓発推進員に定め、公正で適切な採用を進めています。加えて、海外グループ会社においても、現地の法律に基づき、人権侵害防止への取り組み、および児童労働、強制労働の禁止等を徹底しています。

良好な労使関係の構築

さらなる強固な労使関係を目指して

住友理工では、1987年に「労使宣言」を締結し、労使の相互信頼と労使協力で企業の繁栄とそれを通じた生活の安定向上を宣言しています。この労使宣言の精神の下、労働時間・賃金・安全衛生・福利厚生などの労使委員会を設置し、各種制度の改善を進めています。さらに、事業再編等の事態が起きた場合にも十分な時間をかけ説明・協議を行うこととしています。住友理工では、今後、さらなる強固な労使関係を築くことを目指しています。

人材開発プログラム

すべての従業員に対して適時適切な教育を提供

住友理工では、「人材育成にまさる事業戦略はなし」との考えに基づき、全社員を対象とした業務スキル向上や論理的思考力養成など各種教育研修を充実させています。具体的なプログラム構成は基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修となっており、住友理工に所属するすべての従業員に対して適時適切に提供されています。

2013年からは経営幹部育成を目的とした「経営塾」と、全従業員を対象に住友理工が基本とする考え方の共有を図る「全員基礎教育」を開始し、事業環境の変化にすばやく対応できる従業員を育成しています。

研修センター「鷓沼三学館」

住友理工グループ社員向けの研修センターを2013年3月に岐阜県各務原市に開所しました。人材育成の拠点として、企業理念の浸透や新発想を生み出す風土の構築を図り、経営戦略を担う人材やグローバルに通用する人材の育成を進めています。国宝犬山城や木曾川を望む風光明媚な地で、海外グループ従業員も含め、成果発表やグループ討議、テレビ会議など多様な研修スタイルに対応しています。

TOPICS

Global Management Meetingの開催

住友理工グループでは、国内外の拠点の代表者が一堂に会して経営方針や事業戦略を共有する会議「Global Management Meeting (GMM)」を2014年度から実施しています。

鷓沼三学館にて開催されるGMMには100名を超える国内外の拠点幹部らが2日間にわたって集結し、当社グループ全社と各事業本部の事業戦略や各拠点の経営方針についての情報を共有しています。グローバル化が進み、普段は会うこともままならない拠点同士での交流も進み、「Global Excellent Manufacturing Company」への道をともに歩む、住友理工グループとしての結束が強まる会合となっています。



社会

モノづくり 人材育成プログラム

F研 (Foreman研修)

多面的な研修でモノづくり人材を育成

F研は1976年に発足した現場密着型研修制度で、住友理工の現場改善力の源泉です。この研修は現場から研修生を選び、現場から上がってきたテーマに対し、3カ月間で改善を図るものです。経営陣・現場・研修生(F研生)が一体となって、関係部署を巻き込みテーマを短期間で達成することで、F研生の成長とともに、現場力の向上にもつながっています。国内グループ会社の活動も活発化し、発足から一度も途切れることなく、2016年2月には40周年を迎えます。

モノづくり塾

モノづくりの基本知識・技術を習得する場として、国内拠点を対象としたモノづくり塾を2009年に開設しました。塾は安全衛生・基礎・QC(品質管理)・TPM(全員参加の生産保全)・IE(生産工学)の5道場からなり、講義と実習による「実学一体」教育により製造現場で問題解決ができる人材を育成しています。2014年より労働衛生の教育もスタートしました。

一方、海外では、2012年にタイのTERIに「モノづくり伝承ASEANセンター」を開設、現在は改善活動・報告会も活発に実施しています。2013年には「モノづくり伝承中国センター」を中国のTRTCに開設し、伝承センターの基盤であるIE・QC講座を開講、107名が受講しています。2014年よりKKP研修(下記参照)も実施中です。

KKP(基盤強化プログラム)研修

現場管理者(製造課長・掛長)および製造に携わる総合職向けのKKP研修を2013年に開設しました。グループ共通のモノづくり現場診断基準にてモデル職場を点検し、その強み・弱みを自ら発見し、改善する研修を通じて、現場診断・分析・改善力を強化します。

からくり隊小牧基地

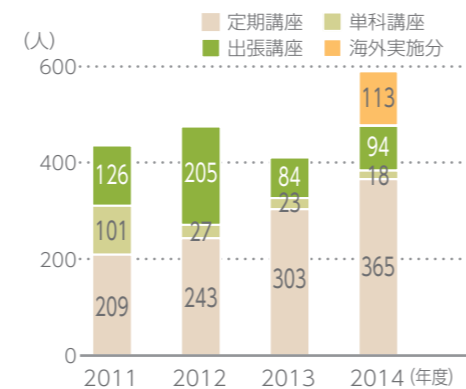
からくり隊小牧基地は「お金を掛けずに知恵を出す」を合言葉とする「からくり改善」を実践する場所で、2015年5月にオープンしました。からくり改善は、現場の創意工夫を生かしてローコストで生産効率化を果たす取り組みとして、自動車メーカーをはじめ、さまざまな企業が取り組んでいます。「自ら発想し、自ら作ったからくりで、自らの工程を改善することにより、改善意識の向上が大いに図れるため、当社でも「小牧基地」を皮切りに国内外拠点への展開を目指し、からくり基地での積極的なサポート活動を実施していきます。

人材開発プログラムの受講者数 (人)

プログラム名	参加人数
ニーズ別研修	191
階層別研修	690
基礎・定期教育	134
全員基礎教育	2,500
合計	3,515

※人材開発部で所管する研修が対象

モノづくり塾受講者数 (人)



従業員への責任 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/employee.html>

安全衛生

安全衛生の理念

「安全の理念」と「安全の10原則」のもとに労働災害ゼロを目指す

住友理工グループでは、2013年4月に「安全の理念」を制定し、安全を最重要課題と位置づけました。また同時に、この理念に基づく「安全の10原則」を策定し、労働災害ゼロと人にやさしい快適な職場の実現に向けて日々取り組んでいます。

安全の理念

『全社員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業にはいります』

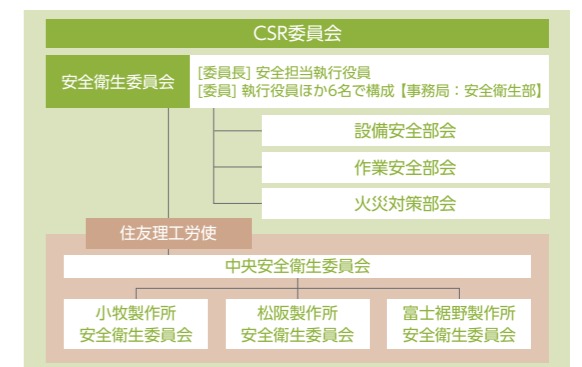
安全の10原則

- 第1項 「安全は第一であり、安全は全てに優先することを念頭におき行動すること」
- 第2項 「すべてのケガおよび職業病は防ぐことができるという信念で活動する」
- 第3項 「安全な状態を造り維持向上させるのは、会社・個人の責務である」
- 第4項 「マネージメントはケガや職業病防止に直接責任がある」
- 第5項 「ルールを守ることは社会で個人に課せられた基本的責任である」
- 第6項 「すべての従業員が安全に作業できるよう十分に教育訓練を行う必要がある」
- 第7項 「安全衛生管理体制のPDCAを回すべく、全員参加型の安全衛生監査を行う必要がある」
- 第8項 「すべての災害はもちろん、災害に繋がる不安全行動や状態に対しても報告調査を行う」
- 第9項 「安全衛生上の欠陥は全て直ちに改善されなければならない」
- 第10項 「災害ゼロを達成するには皆様全員の協力・参加が不可欠である」

安全衛生組織体制

安全衛生委員会を中心に活動に取り組む

住友理工グループではCSR委員会のもとにある安全衛生委員会でグループ安全衛生方針の立案を行い、各分会においてはグループで発生した災害の真因追求と類似災害未然防止を主体とした災害ゼロに向けた活動に取り組んでいます。また、会社と労働組合のメンバーで構成されている中央安全衛生委員会では、住友理工の従業員が安全で安心して働ける快適な職場を目指して活動を行っています。



2014年度の 安全衛生活動

住友理工グループ一丸となって安全活動を実施し、グループに展開

2014年度は、グローバルを視野に入れた安全文化の再構築活動を重点実施項目に掲げ、①グローバル安全文化の再構築活動 ②グローバル安全管理体制の構築 ③安全人間の醸成(=安全な人づくり)に取り組み、住友理工グループ一丸となって安全活動を実施し、グループに展開してきました。

2014年度の主な取り組みは、下記のとおりです。

実施事項	内容
1	事業本部軸での安全宣言
2	トップ/職制の率先垂範によるパトロール参画と安全対話実施
3	安全の理念および原則の周知
4	事業部、各拠点安全責任者と安全担当者の明確化
5	事業部安全衛生管理体制の構築(事業本部軸体制の確立)
6	イラストを活用した作業安全標準、べからず集の作成と展開(質の向上)
7	グローバル設備安全標準の作成(グローバル展開)
8	全従業員を対象とした全員基礎教育の実施(安全・環境・コンプライアンス)

社会

労働災害発生状況

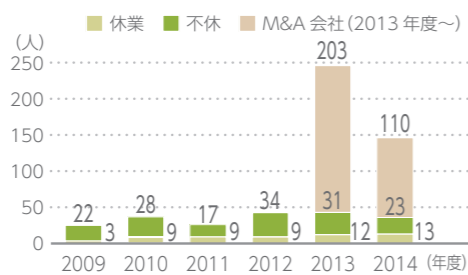
労働災害受傷者数は減少へ

2014年度は2012年度から継続的に進めてきた「安全文化の再構築活動」のグローバルへの展開と3つの重点実施活動項目として「トップ/職制のフェルトリーダーシップの発揮」「定期的な安全対話」「安全活動の裾野を広げる活動」を掲げて、従業員の安全意識向上活動に取り組み不安全行動による労働災害未然防止を推進してきました。

2014年度の労働災害受傷者数(住友理工単体、国内外グループ会社)は、既存グループで36名が被災し、2013年M&Aにて新たに傘下に入った企業を含めると146名が被災しました。

2013年度と比較すると労働災害受傷者数は減少しています。2015年度は、グループを挙げて労働災害ゼロに向けた取り組みとして、階層別/職務別安全活動の明確化による全員参加強化、全従業員まで周知できる体制づくり、設備設計のリスクアセスメントの導入、なぜなぜ分析標準化などによる安全規則の質向上に取り組んでいきます。

労働災害受傷者数推移 (海外を含む全拠点)



休業度数率 (住友理工単体)



啓発活動・安全活動事例

フェルトリーダーシップの発揮

フェルトリーダーシップ Felt Leadership……感じてもらえる指導力、つまり、職制や管理・監督者が自ら模範を示すことで、従業員の手本となり、全体としての安全意識を高めること。

国内外グループ会社で活発な安全活動

経営幹部や職制自らが定期的に工場に赴いて従業員と安全対話(コミュニケーション)を図り、従業員の安全意識を高める活動をしています。今後も経営幹部や職制によるフェルトリーダーシップの発揮が期待されており、従業員の安全意識向上に努めていきます。



Anvis社がILOの「組織的安全」認証を取得

2013年のM&Aに伴い住友理工グループの傘下となったAnvis社は2014年8月、労働安全衛生管理状態について、「BG RCI」(ドイツの原材料・化学産業労災保険機構)より「組織的安全」に認定され、国際労働機関(ILO)の認定証を取得しました。

Anvis社では「従業員のリスクを組織的に検知し、排除することで、事故や災害が起こりえない組織の構築を進め、ドイツ本社だけでなく世界中の全事業所に適用すること」を目標に、日々安全管理に取り組んでいます。

「BG RCI」の監査には危険の分類と、その予防措置、労働安全衛生対策の順守を確実にするための定期検査などが含まれています。

DTR-TNがテネシー州より表彰

2014年7月、DTR-TNIにおいてテネシー州の職業安全衛生管理局から100万時間休業無災害の功績を称えられ、テネシー州より表彰されました(2009年から6年連続受賞)。

この賞は、テネシー州でVPP(Voluntary Protection Program)に加盟している製造業等の中からトップ1%のエリート団体に対して贈られる表彰で、日頃からの安全活動の賜物です。今後も毎年受賞できるように愚直に安全活動に取り組んでいきます。

社会貢献

社会貢献活動の考え方

活動を通じて社会との信頼関係を築き、豊かな社会づくりに寄与

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、地域社会から信頼される企業となるために、社会貢献活動の理念として「地域社会の一員であることを常に自覚し「良き企業市民」として、継続的な社会貢献活動を通じて社会との信頼関係を築き、豊かな社会づくりに寄与する」を2006年に掲げました。

住友理工グループが目指す社会貢献は価値創造型であり、これを「社会的課題解決型活動」と位置付け、社会課題への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考えています。さらに、「障がい者福祉への貢献」「文化・芸術を通じて貢献」「青少年育成への貢献」「安心・安全な社会づくりへの貢献」「環境共生への貢献」と、5つの重点活動分野を定め、積極的に活動を行っています。

社会貢献推進体制

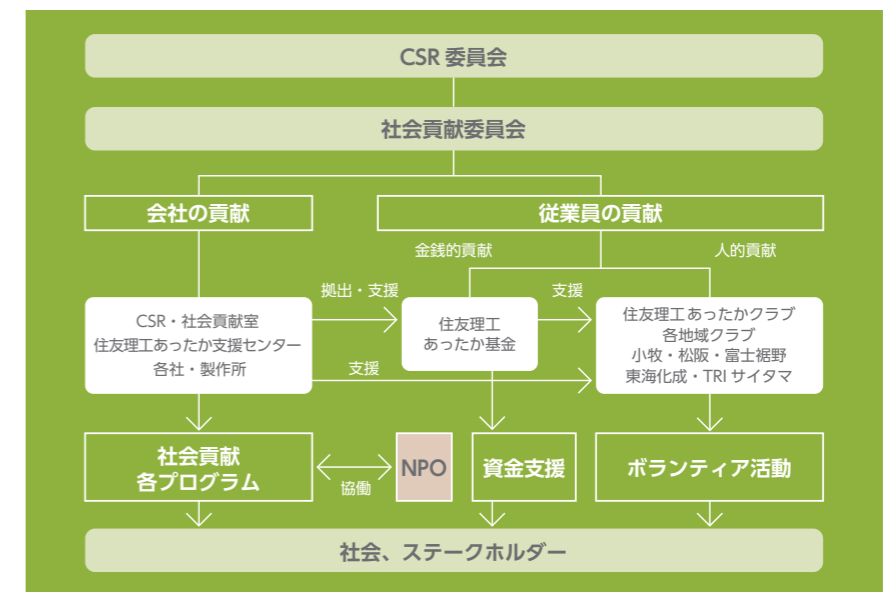
社会貢献委員会を中心に、会社の貢献・従業員の貢献で社会に寄与

社会貢献活動は定められた活動理念と基本的な考え方を基に、2005年に発足したCSR委員会の下部6委員会の一つとして設置した社会貢献委員会が、各種活動を討議のうえ、計画的に実施しています。住友理工では社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に大きく分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の2通りがあります。人的貢献では「住友理工あったかクラブ」という従業員のボランティア活動を支援する組織を設置。また、毎月給与天引で寄付ができる「住友理工あったか基金」を金銭的貢献の団体として設立しました(2014年に一般財団法人化)。会社の貢献としては社会貢献委員会で各種社会貢献プログラムを検討・策定し、CSR・社会貢献室を事務局としてそれぞれのプログラムを実施しています。

社会貢献プログラム評価制度

社会貢献活動においてもPDCAサイクルを回す

住友理工では社会貢献委員会による社会貢献プログラムの評価制度を導入し、プログラムの新設・改廃を毎年行っています。これは定められた評価基準に照らしてプログラム評価を行うことにより社会貢献プログラムの可視化を図り、社会貢献活動においても「事前評価→実行→結果評価→是正措置」のPDCAサイクルを回すことを可能としています。このサイクルにより、住友理工の社会貢献活動は寄付型から参画・協働型への転換を図っています。



社会

社会貢献
活動事例
1

住友理工プロボノプログラム

住友理工では2014年より「住友理工プロボノプログラム」を実施しています。プロボノとは業務上で得た知識・スキルを使って社会に貢献する、新しいタイプのボランティアです。住友理工はNPO法人中部プロボノセンターと協働し、プログラムを開発しました。プログラムに参加した従業員は企業・行政・大学・NPOの第一線で活躍する講師からさまざまな研修を受け、その後、住友理工本社のある愛知県内のNPO団体へコンサルティング業務を提供します。

コンサルティングの第一弾は、NPO法人全国福祉理美容師養成協会（ふくりび）に向けて「医療用ウィッグの事業化戦略」を約半年にわたって扱い、ふくりびからは「戦略的に事業化を進める計画を策定していただいた」と感謝の言葉をいただきました。また、参加したメンバーは「通常の業務ではできない経験をすることができた」「違った視点で物事を見ることができるようになった」と感想を述べ、双方にプラスとなる成果となりました。

業務経験を社会に還元する貢献活動として、住友理工はこのプロボノプログラムを継続して実施していきたいと考えています。



社会貢献
活動事例
2

住友理工 学生小論文アワード

住友理工では大学生・大学院生・留学生らを対象とした「住友理工 学生小論文アワード—こんな会社で働きたい！」を実施しました。

これは商号変更を記念して行われたもので、募集テーマは「これからの男女共同参画」。「ダイバーシティ(多様性)」「ワークライフバランス」「インクルージョン(包摂)」などをキーワードに「男女共同参画」を考え、男女が本当の意味でいきいきと働ける社会を大学生・大学院生の皆さまから小論文として提案していただきました。

大和総研の河口真理子様を審査委員長に迎えての審査は、住友理工従業員からの投票を含めて行われ、法政大学・福屋実希子さんが執筆した「働く人の対等なパートナーシップが築く男女協働参画社会を求めて」を最優秀賞として選出、副賞として100万円が贈られました。また、表彰式とあわせて、「男女共同参画」をテーマとした記念シンポジウムを名古屋市内で開催し、本アワード審査員による活発な討議が会場を盛り上げました。

住友理工では今後さまざまな角度から男女の機会均等やワークライフバランスを考えていきます。



環境

環境マネジメント

環境に関する考え方

環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を積極的に推進

住友理工グループでは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、環境の理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を積極的に推進しています。

環境の理念

基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

行動指針

- ① 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
- ② 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
- ③ 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
- ④ 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
- ⑤ 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
- ⑥ 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

環境管理体制

住友理工グループ全体の環境管理体制を強化

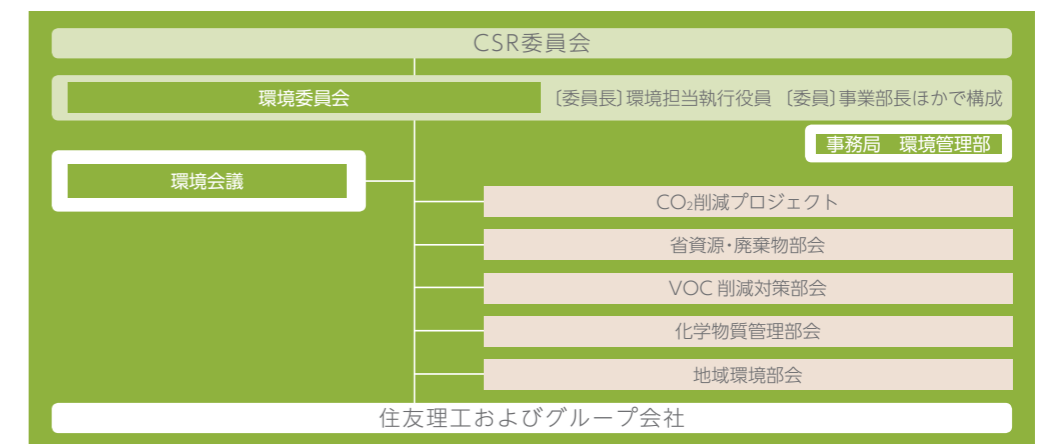
環境マネジメントシステム (ISO14001)の構築状況

住友理工は、1999～2002年にかけて、旧岡山製作所を含む4製作所ごとに認証取得し活動していましたが、2007年9月に全社で統合しました(登録番号：JQA-EM0408)。グループ会社でも主な会社は認証を取得しており、国内10社、海外15社で登録しています。

環境保全組織

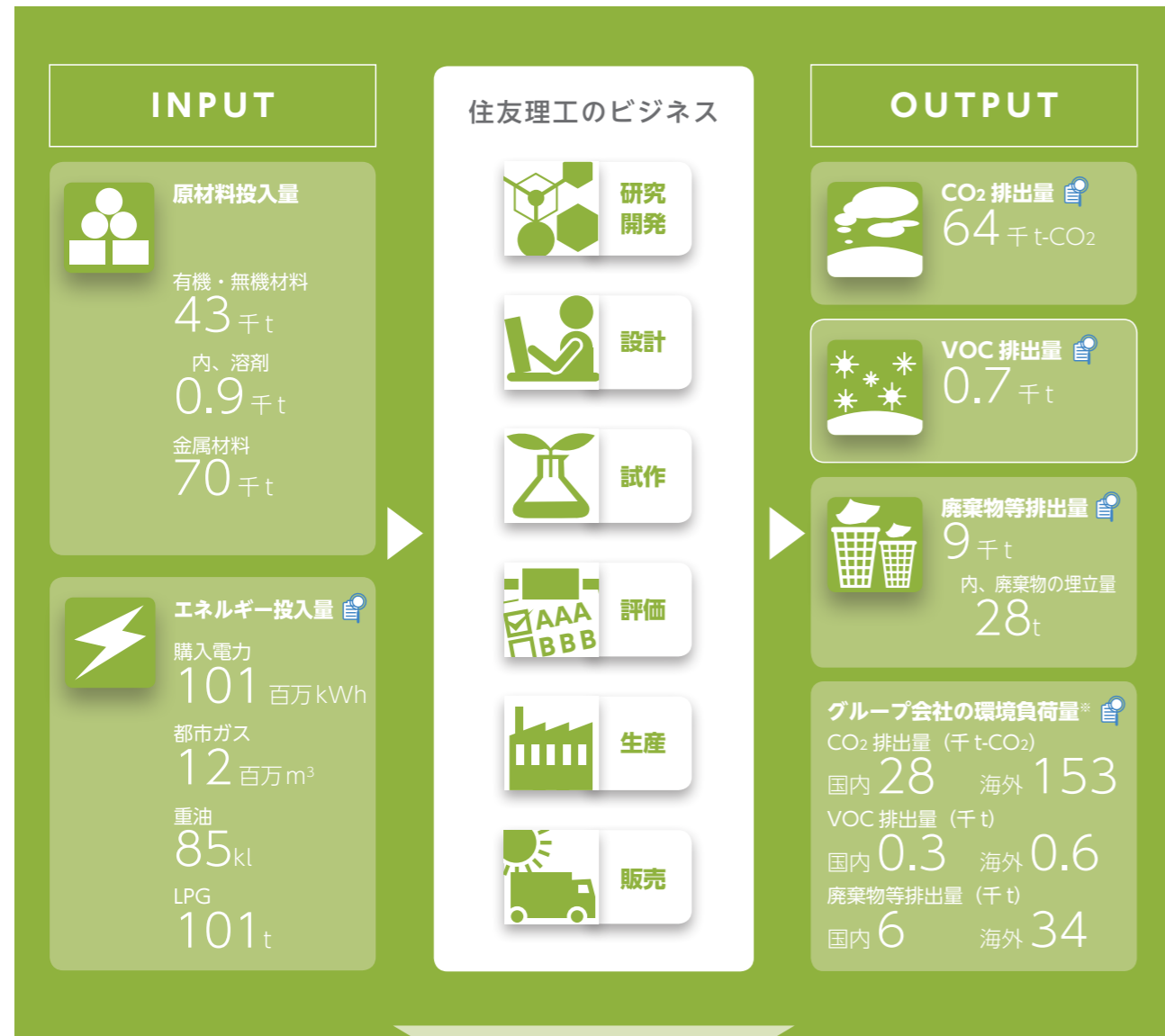
住友理工グループではCSR委員会のもとにある環境委員会で方針・目標決定を行い、環境会議で審議内容の確実な実行を図っています。2014年度の環境会議では、国内の主要生産グループ会社5社からも環境保全活動についての報告がありました。会議では環境負荷削減(省エネ・省資源など)や環境リスク低減の改善活動が報告され、住友理工とグループ会社間での環境情報の共有化、改善活動の水平展開に効果がありました。

2015年度より事業本部推進責任者を選出し、環境負荷(CO₂、VOC、廃棄物)削減テーマを事業部内で横展開して、負荷削減の強化を図っています。また、2015年度からグリーン調達部を化学物質管理部に名称変更し、住友理工とグループ会社間での情報共有、仕組みの改善を提案して、設計、品質保証などの管理体制強化を進めていきます。



環境

住友理工のインプット・アウトプット



製品含有化学物質管理

住友理工は、現在386物質群の化学物質を管理対象に制定し、管理・削減に取り組んでいます。対象物質は、欧州のELV指令*1・RoHS指令*2・REACH規則*3、国内法規制、お客様からの要求をふまえて、本社組織である化学物質管理部(開発部門、設計部門の代表者で構成)で審議し決定しています。

また、お客様へ規制物質を流出させないため、各部門の役割、使用方法のルールを徹底し、非含有保証*4に努めています。

- *1 ELV 指令 欧州(EU加盟国)における廃車規制
- *2 RoHS 指令 欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の規制
- *3 REACH 規則 欧州化学物質規則
- *4 非含有保証 規制物質が含まれていないことを保証すること

※主要生産拠点国内5社(TRIメテックス、東海化成工業、TRIサイタマ、TRI大分AE、TRI九州)、海外11社(米国・DTR-OH、DTR-TN、ポーランド・TRP、中国・TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ・TER)の数値。
Anvis社・Dytech社およびその子会社を含めた場合、海外のCO₂は190千t-CO₂、廃棄物は40千tになります。これは住友理工グループ生産拠点の売上高を94%カバーする会社の排出量となります。

地球温暖化防止

CO₂削減の取り組み

CO₂削減計画を立案し、その進捗状況を確認

CO₂削減プロジェクトを中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減実績を積み重ねました。特に工場全体空調の効率化、空調検査室の統合や夏季の工場スポット空調節電化などによる大きな削減効果とともに、生産が減少したこともあり、住友理工の2014年度のCO₂排出量は2013年度に比べ7%減少しました。また、2014年度の前単位は、削減効果などにより2013年度に比べ6%の減少となりました。一方、住友理工グループでは、電気のCO₂排出係数が大きい海外の生産が増加した結果、2014年度のCO₂排出量は2013年度に比べ2%の増加となりました。

今後の課題と対応

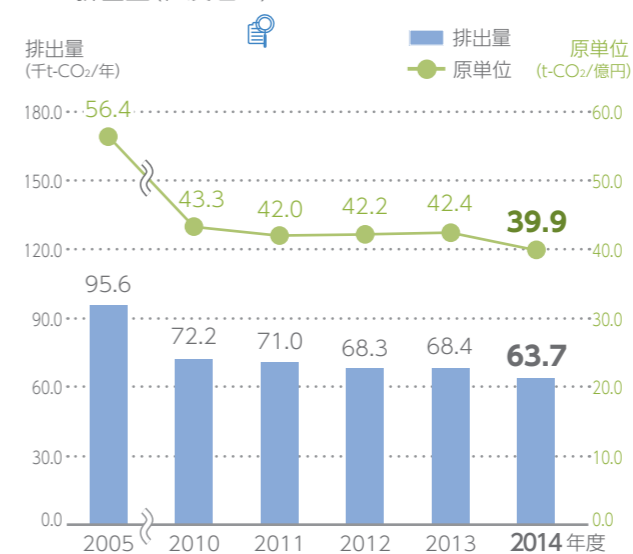
省エネルギー活動と生産技術の革新を削減活動の中心に

2015年度は、CO₂削減プロジェクトと事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。CO₂削減方策の主な内容は以下の通りで、定期的に会議を開催し、各部門の削減計画の実施状況を確認し、削減活動を推進しています。

- ① 省エネルギー活動：各部門でエネルギーの無駄を見つけ出し、改善して削減する活動
- ② 生産技術の革新：生産プロセスの革新的技術開発により、CO₂を削減する活動

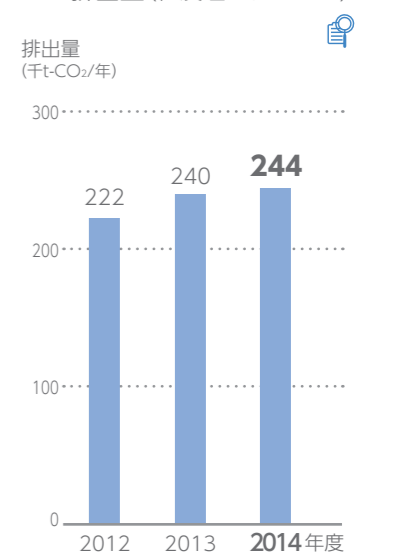
2015年度は上記2つの方策を継続するとともに、「エネルギーの見える化」技術を活用し、無駄の発見による削減効果のアップにつなげていきます。また、効果が大きい削減事例については、事業本部推進責任者から有効な拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。

CO₂排出量(住友理工)



注1) 原単位の分母は売上高を使用
注2) 国内のCO₂排出係数は愛知県の「地球温暖化対策計画書作成の手引き」(2004年)に基づく(電気：0.378t-CO₂/kWh A重油：2.71t-CO₂/KL 都市ガス：2.11t-CO₂/千Nm³ LPG：3.00t-CO₂/t)
注3) CO₂排出係数は各年度、同じ係数を使用
注4) 2014年度より海外の電気のCO₂排出係数は、IEA[CO₂ Emissions From Fuel Combustion Highlights 2013]に記載の2011年の個別係数を使用。これに伴い、過年度の数値を遡及して修正しています
注5) 住友理工グループのCO₂排出量は、住友理工と主要生産拠点(国内5社、海外11社。58ページ参照)の合計

CO₂排出量(住友理工グループ)



環境

VOCの削減

VOC削減の取り組み

削減活動を推進し、6%の減少

VOC削減対策部会を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減効果を上げてきました。特に、塗料の水酸化、接着処理機のロス低減、揮発防止対策、非揮発性接着剤への切替などを推進することにより、住友理工の2014年度のVOC排出量は2013年度に比べ18%の減少となりました。また、2014年度の原単位も2013年度に比べ18%減少しました。一方、住友理工グループでは住友理工の削減効果により、2014年度のVOC排出量は2013年度に比べ6%減少しました。なお、海外ではVOC排出規制が強化されてきていますので、法規制遵守のためにVOC処理装置の導入を進めています。

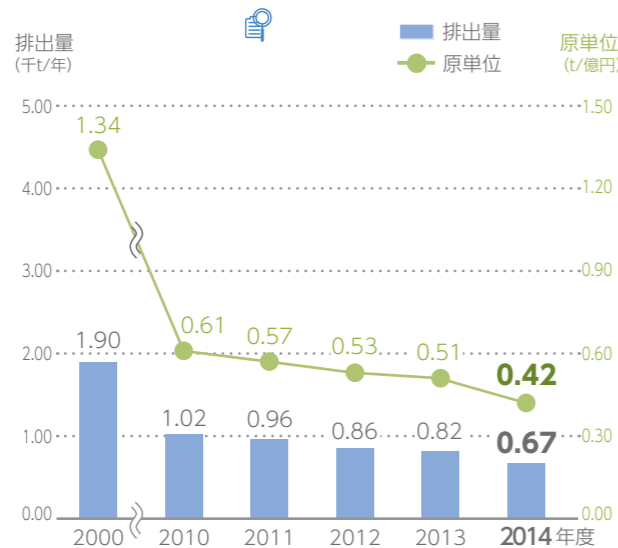
今後の課題と対応

溶剤切替などでVOC削減を強化

2015年度は、VOC削減対策部会と事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。特に揮発性接着剤の非揮発化に関しては、お客様の信頼性評価による承認を得て切替可能な製品から順次、切替を推進していきます。さらに、各部門で生産工程の改善に取り組み、揮発防止対策や塗料の水酸化を進めるとともに、接着剤を使用している製品の中から、接着剤無しで生産できる製品の開発を進め、VOC削減を強化します。また、これらの改善は、類似製品を生産しているグループ各社へも事業本部推進責任者から横展開することにより、グループ全体で協力してVOCの使用量・排出量の削減に努めます。

VOC
Volatile Organic Compounds
揮発性有機化合物

VOC排出量(住友理工)



注1) 原単位の分母は売上高を使用
注2) 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計
注3) 住友理工グループのVOC排出量は、住友理工と主要生産拠点(国内5社、海外11社。58ページ参照)の合計

廃棄物削減

廃棄物削減の取り組み

廃液対策や各部門での不良低減・歩留まり改善を継続

住友理工の2014年度の廃棄物等排出量は2013年度に比べ16%減少するとともに、2014年度の原単位も2013年度に比べ15%減少しました。これは、製品洗浄洗剤・廃水処理凝集剤の使用量削減による汚泥減量や、廃液濃縮減量の効果とともに、各部門で不良低減や歩留まり改善を継続して実施し、削減活動を進めたことによるものです。また、発生した廃棄物については、リサイクルを推進し埋立量(率)を低減した結果、2005年からゼロエミッションを継続しています。一方、住友理工グループでは、海外の生産が増加し、新規生産に伴う不良・ロスが増加した結果、2014年度の廃棄物等排出量は2013年度に比べ3%増加しました。

今後の課題と対応

グループ各社の削減活動を強化

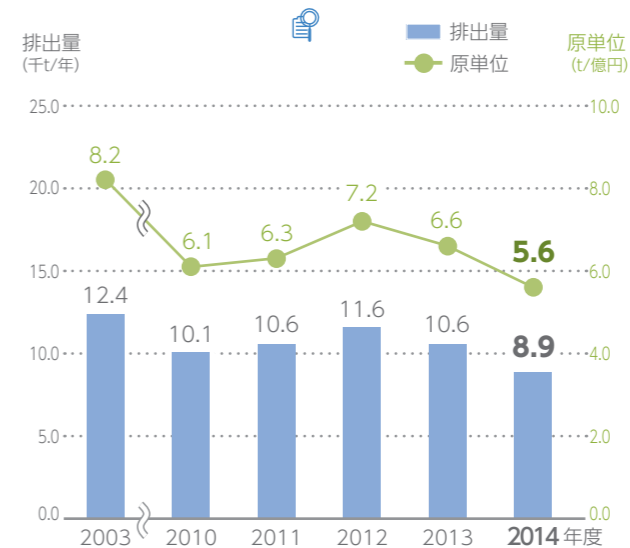
2015年度は、省資源・廃棄物部会と事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。2014年度の汚泥減量の効果を維持するとともに、各部門で継続して実施している不良低減や歩留まり改善をさらに強化することで、廃棄物等の発生量を削減します。なお、発生した廃棄物については、リサイクル(マテリアル、サーマル)を推進し埋立量(率)を低減することで、2005年から継続している住友理工でのゼロエミッションを今後も維持できるように管理していきます。

また、不良低減や歩留まり改善の効果が大きい事例については、事業本部推進責任者から関連する拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。

ゼロエミッション

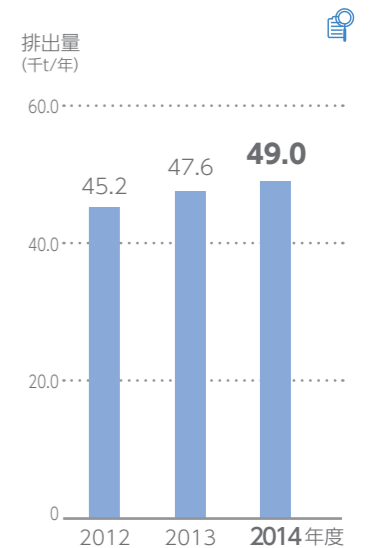
直接埋立処分量が廃棄物等排出量の1%以下と定義

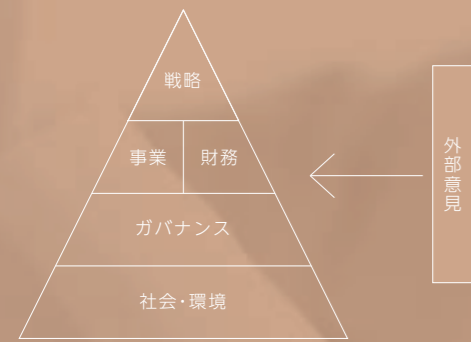
廃棄物等排出量(住友理工)



注1) 原単位の分母は売上高を使用
注2) 廃棄物等排出量には有価物を含む
注3) 住友理工グループの廃棄物等排出量は、住友理工と主要生産拠点(国内5社、海外11社。58ページ参照)の合計
注4) 精度向上のため、住友理工グループの廃棄物等排出量を遡及して修正しています。

廃棄物等排出量(住友理工グループ)





ステークホルダーのご意見

住友理工グループは、当社グループの発展にはまず社会の発展があってこそ、と考えています。そこで、社会の発展のために当社グループがどのようにかかわるべきかを理解するために、ダイアログの開催などステークホルダーや第三者の有識者より定期的にご意見をいただいています。社会の発展がいかにあるべきかを知り、そのうえで社会と信頼関係をたゆまず築くこと。これが“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を目指す道のりであると考えます。

第三者意見対談	P63
ファクトリーダイアログ	P66

第三者意見対談



株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

河
口
真
理
子

西
村
義
明

代表取締役会長兼 CEO



社会的責任から、稼ぐ力の源泉へ。

利益の「質」を考える

西村 統合報告書は2回目の発行となります。当社としては経営方針、ビジネスモデルなどの非財務情報を重視したいと考えてきましたが、これは若い従業員をはじめとする社内の意識改革に向けたある種の「運動」でもあります。

河口 CSR(企業の社会的責任)を含む非財務情報は、現在の売上や利益に直結していないように見えるものの、長期的に見れば収益につながる要素です。

西村 これまでの経営でESG*はほとんど意識していませんでした。SRI(社会的責任投資)は以前から意識していましたが、先生のレポートを拜見してSRIの先にESG投資があるのだと再認識しました。その際、KPI(重要業績評価指標)をどのように設定するかは重要です。環境会計で環境活動の数値化を進めてきました

が、今後はESGで全体をマネジメントできる指標を見出していく必要があります。ところで、最近は経営指標としてROE(自己資本利益率)が多く取り上げられていますね。

河口 ROEは株主向けの指標です。株主のためだけに利益を稼ぎ出すというスタンスは、従業員とか、ほかのステークホルダーに無理強いすることにもなり、それはやがては株主自身にも跳ね返ってきます。ゴーイングコンサーンと言うように、企業には事業を継続させる責任があり、持続的に成長を遂げ、社会に役立っていくためには適正なステークホルダーとの関係を維持しつつ利益を上げるという文脈で「利益」を理解すべきだと思います。

西村 確かに、企業経営ではあらゆるステークホルダーに配慮していかなくてはなりません。その指針がESGで、ステークホルダー全体の利益のバランスをとりながらROEを上げるのが理想ですね。

ESG：Eは環境(Environment)、Sは社会(Society)、Gは企業統治(Governance)を意味する。企業が事業活動を展開するうえで配慮や責任が求められる課題。企業の投資価値を測る評価項目として注目されている。

伊藤レポート：一橋大学の伊藤邦雄教授を座長とする経済産業省のプロジェクトでまとめられた。企業と投資家を対立的にとらえるのではなく、「協創(協調)」の関係の中から持続的な成長を導くための指針で、「日本型ROE(自己資本利益率)経営」の浸透を目指すこととされる。イノベーションによる長期的な視野に立った経営を促すものであり、非財務情報を重視している。

第三者意見対談 河川真理子 × 西村義明

新しい投資家層にもアプローチしたい。



日本版ステュワードシップ・コード：『責任ある機関投資家の諸原則』。企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い機関投資家が企業との建設的な対話(エンゲージメント)を行い、適切に受託者責任を果たすとともに、行動の透明性を実現するための原則。

GPIF：日本における公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人の略称で世界最大の年金基金。2014年11月の運用方針の見直しで、運用資金における株式投資の比率を増やすと発表。

河川 ROEを上げるために自社株買いを行う企業もありますが、本来は分子となる純利益を増やすことに注力すべきだと思います。資本効率も大事ですが単に分母の自己資本を小さくすることだけに注目するのは本来の意図と異なると思います。ROE8%目標を打ち出した伊藤レポート*の主旨は日本企業の長期的な価値創造を達成するために産業界と金融界の協働が必要だということです。そしてその手段として、非財務情報を含めた統合報告書への期待も述べられています。これからは経営哲学、長期戦略、リーダーシップ、ESG要素などを多角的に見て、投資判断をする投資家が増えていくでしょう。

西村 そうした視野を踏まえたKPIが必要になりますね。

ESGへの流れをつかむ

西村 当社は、得意とする高分子材料技術をベースに自動車、ICT、インフラ、住環境、医療・介護・健康、資源・環境・エネルギーからなる6つの成長分野をベースに選択と集中を経て成長していくという長期構想です。ただし、決算説明会などで長期ビジョンの説明をしても、アナリストの関心は目先の業績のことに向いてしまいがちです。当期は特に業績が悪かったためその説明と対策にしっかり集中せざるを得ませんでした。

河川 最近はESG専門のアナリストも増えていきますから、ESGに特化したIRミーティングはいかがでしょう。たとえば「医療・介護・健康」事業や、「資源・環境・エネルギー」の社会的価値と成長シナリオについて、ESGアナリストと対話を進めるのです。

西村 なるほど、新しい投資家層にもぜひアプローチしていきたいです。英国は半分近くがESG関連のファンドだと聞いたことがあります。

河川 英国は金融立国であり、世界の金融をリードしたいという思いを強く感じます。彼らにとって、ESG投資は21世紀型の金融イノ

ベーションの1つです。

西村 わが国も日本版ステュワードシップ・コード*の導入で機関投資家の行動は変わりますか。

河川 今年6月11日までに191の機関投資家等が署名しました。その1つであるGPIF*は、中期目標において「非財務的要素であるESGを考慮することについて、検討する」と述べています。こうした動きは加速すると思います。

西村 当社は「2020年VISION」の検討段階ですが、ここでは必ずESGの考えを経営に取り入れ、結果として企業価値向上につながる質の高い売上や利益を実現しなければならないと考えています。

河川 社会性が明確な新しい事業分野の方がESGは馴染むかもしれません。昨年、説明されたスマートラバーは電子的機能とゴムが持つしなやかな肌触りの両立がとても印象に残っています。お年寄りや子どもたちから受け入れられる製品が生まれる可能性を感じました。

西村 スマートラバーは従来の常識を覆す電性を持つゴムですが、人感センサなどさまざまな活用が期待できます。社会の役に立つ製品を多く生み出し育てていきたいものです。

次の時代を見据えて……

河川 ビジネスの展開ではリスクにも目を向ける必要があります。自動車関連などは海外展開も課題ですが、海外では人権リスクや水リスクも挙げられます。中国で建設した工場が深刻な水不足に襲われ、やむなく移転せざるを得なかった例さえあるほどです。

西村 当社の拠点も新興国に多くなったので、よりいっそうの注意が必要ですね。

河川 そういったリスクを抑えながらも、ポジティブな面で機会をとらえることも重要です。最近「国土強靱化」が叫ばれていますが、レジリエンス*やエシカル*もキーワードの1つです。

西村 レジリエンスの観点からは巨大災害への備えも必要と考えます。当社は、大型建造物向け制震装置と並んで木造住宅向けの制震

ダンパーもつくっています。エシカル製品とまではいえないかもしれませんが、環境対応では、窓に貼る「リフレッシュイン™」という熱遮断フィルムがあります。

河川 いずれも社会の持続可能性になくてはならない製品ですね。

西村 また、先ほどお話いただいたスマートラバーは介護用のアクティブマットレスや歩行アシストスーツなどの開発を進めています。また、盲導犬用に床ずれ防止用のマットレスの試作などにも取り組んでいます。

河川 持続的に続けていくには社会貢献の価値をビジネスに生かす視点が大事ですね。ある不動産ディベロッパーの事例があります。山梨県の耕作放棄地に社員を連れて行って、みんなでお米や野菜をつくるという社会貢献の取り組みの人气が高く、その企業が開発したマンションの住民にサービスとして提案したところ高倍率の人气サービスになっているそうです。今後は田舎の畑付きのタワーマンション販売もあるのでは、と私は思っています。社会貢献活動が本業に寄与するという事例です。

西村 CSRやESGにはステークホルダーの潜在需要を掘り起こす作用も含まれているわけですね。

河川 社会貢献からスタートして、いつの間にか事業になるというわけですね。

西村 当社には「ビューティーキャラバン」という社会貢献活動があります。NPOや大学と提携し、高齢者介護施設などに入居しているお年寄りに晴れの日を演出し、いつも「その人らしく美しく」生きるきっかけづくりをする



というものです。美容にはアルツハイマーへの効果も確認されており、健康・介護事業との連携も模索中です。

河川 CSRというのは、ビジネス未満のステークホルダーのニーズに応えることでもあります。そのニーズが一定の大きさに育つまでは社会貢献のコストとして負担し規模が大きくなってきたら、ビジネスとして育てていく、ビューティーキャラバンもそうしたものの一つかもしれません。

西村 CSRにはそのような役割もあつたんですね。

河川 特に今の若い世代は、職場では出世より社会貢献を、モノを買う時もエシカルを重視する人が増えています。その人たちが主役になる時代に今から備える必要があるのではないのでしょうか。

西村 本業の自動車用品事業でも、調達担当者は若い人に代わっています。環境面や社会面での優位性を価値として理解してもらい、それを評価していただくという考え方もあるのかもしれないですね。

河川 最近、CSRというのはビジネス戦略に対する係数ではないかと考えるようになりました。企業のビジネスに高い係数が掛け算されれば、企業価値そのものも高まるというわけですね。ICTの発展で、今後ますますその方程式が見えやすくなっていくでしょう。

西村 しっかりしたビジネス戦略を立て、CSR活動やESG要因を経営に統合することで、売上や利益にもつながるというわけですね。CSRはコストではなく、今や企業の「稼ぐ力」の源泉ととらえるべきですね。本日はありがとうございました。



CSRはビジネス戦略の係数。

ステークホルダーの意見

レジリエンス：困難から立ち直る力などとして心理学などで使用されていたが、昨今はその対象が経済や防災にまで広がり、日本では国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)として注目されている。「強固さ」や「しなやかさ」で困難に適応する点が特徴と言われる。

エシカル：倫理的活動の総称。最近では環境や社会に配慮した商品を選択する消費活動を指すこともある。エコ商品やフェアトレード、地産地消なども含む。

ファクトリーダイアログ

ファクトリーダイアログ in 豊後高田

ステークホルダーとともに歩む関係づくり

住友理工グループは、地域社会さらには世界中の人々の持続可能な発展に向け、企業活動を通じて社会に貢献するために、CSR活動を進めています。活動を進めるためには事業所の立地する地域との連携も必要であると考え、これまで各製作所でステークホルダーと対話を行うファクトリーダイアログを開催してきました。

今回、ファクトリーダイアログを開催したのは大分県豊後高田市のTRI大分AEです。豊後高田市には大分AEをはじめとする主力生産拠点が3拠点あり、この地で開催できるのは大変意義深いことです。地域住民、行政、市民団体の皆さまと「直接対話」を図り、双方向のコミュニケーションを深めることで、より地域に根ざし、地域から必要とされる企業として発展していくことを期待して「CSRファクトリーダイアログin豊後高田」を実施しました。

参加者

【ファシリテーター】

三浦 逸明氏 公益財団法人おおいた共創基金 理事長

【ステークホルダー (50音順)】

岡田 正彦氏 大分大学高等教育開発センター 准教授
 小川 由美氏 NPO法人アンジュ・ママン 施設長
 佐藤 良雄氏 豊後高田市社会福祉協議会 常務理事
 永松 博文氏 豊後高田市長
 野田 洋二氏 豊後高田商工会議所 会頭

このファクトリーダイアログでは、地域、大学、行政など多様な立場からご意見をいただきました。対話のなかには具体的な提案もあり、未来の豊後高田市づくりにこれまで以上の協働が期待できる発言もありました。当社側からは、尾崎・代表取締役執行役員副社長、大橋・取締役常務執行役員、久岡・常務執行役員、TRI大分AE、TRI九州、東海化成九州の各代表者が出席しました。

参加者からの声

——住友理工グループとのこれまでの関わりについて

▶ 豊後高田市において、今後も事業を継続していただくことに期待している。地域のお祭りにも積極的に参加いただき、地域住民との親密な連携に感謝している。

▶ 豊後高田市民の働き場所を確保していただくことで、定住人口を増やす大きな力となっている。



- ▶ 豊後高田市にある宿泊施設の稼働率が増加している。観光だけでなく、住友理工グループの打合せ等による宿泊も考えられ、地域経済に良い影響を与えている。今後も積極的に、豊後高田市に宿泊滞在していただきたい。
- ▶ 住友理工グループの従業員に市内子育て支援施設の利用をいただいている。地域住民のふれあいの場であり、これからも積極的に利用してほしい。

——住友理工グループの地域貢献への今後の期待

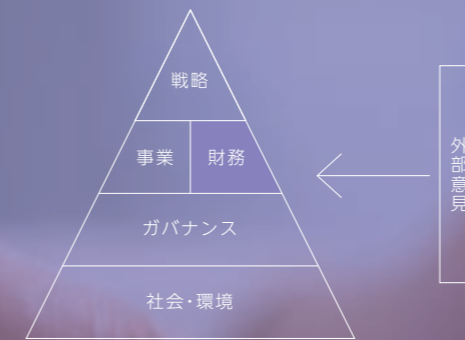
- ▶ 豊後高田市には豊かな自然を活用した市民活動も多くあり、社内研修などで積極的に活用していただければと思う。
- ▶ 地元の長崎鼻キャンプ場では、菜の花フェスタなどのイベントだけでなく、特産品を使っての事業化も進めている。イベントへの活動参加だけでなく企業技術の活用の可能性もあるのではないだろうか。
- ▶ 地元出身の学生ヘインターンシップの提供はできないか。積極的な地域人材の登用をお願いしたい。
- ▶ TRI九州では育休明けの女性に向けてワークシェアリングが行われている。市内子育て支援施設を活用いただき、ワークシェアリングのいっそうの推進を期待している。
- ▶ 豊後高田市は子育てだけでなく、介護支援にも力を入れているので、ぜひ定住をお願いしたい。

「協働」を通して持続可能な地域社会づくりを推進するために

今回のファクトリーダイアログでは、住友理工グループと地域の絆をより深める前向きな意見が聞かれました。学生インターンやワークシェアリングなど、地域人材の登用に向けた環境づくりを通して、住友理工グループと地域がさらにより関係を築くことが期待されます。参加者からの積極的な意見による、具体的な協働への道筋が見えるダイアログの場を持てたことは大きな成果であったと考えます。

※肩書はいずれも当時。

財務データ



住友理工グループは、2015年度決算から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用し、2015年度第1四半期からIFRSに基づき開示しています。IFRS適用により財務諸表の国際的な比較可能性を高め、投資家など財務情報利用者の利便性向上に貢献します。なお、本欄では連結貸借対照表と連結損益計算書について、日本基準の財務諸表とIFRS移行後の財務諸表を併記しました。

連結貸借対照表(連結財政状態計算書) P68

連結損益計算書 P70

連結キャッシュ・フロー計算書 P71

主要業績10年推移 P72

連結貸借対照表・連結財政状態計算書

住友理工株式会社および連結子会社
(2014年および2015年3月31日現在)

連結貸借対照表 [日本基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	42,518
受取手形及び売掛金	80,866	88,376
有価証券	—	5,000
商品及び製品	10,801	12,335
仕掛品	9,931	10,731
原材料及び貯蔵品	17,125	19,337
未収入金	7,581	7,738
繰延税金資産	4,076	3,914
その他	8,736	8,704
貸倒引当金	△ 1,037	△ 703
流動資産合計	179,162	197,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	109,115
減価償却累計額	△ 49,804	△ 53,995
建物及び構築物(純額)	49,421	55,120
機械装置及び運搬具	221,707	241,673
減価償却累計額	△ 163,448	△ 175,696
機械装置及び運搬具(純額)	58,259	65,977
工具、器具及び備品	61,994	68,473
減価償却累計額	△ 50,357	△ 54,906
工具、器具及び備品(純額)	11,637	13,567
土地	15,044	15,545
リース資産	2,982	943
減価償却累計額	△ 921	△ 444
リース資産(純額)	2,061	499
建設仮勘定	8,119	8,767
有形固定資産合計	144,541	159,475
無形固定資産		
のれん	20,319	12,200
その他	14,007	14,190
無形固定資産合計	34,326	26,390
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	7,378
繰延税金資産	2,013	3,130
退職給付に係る資産	7,817	11,102
その他	1,385	1,400
貸倒引当金	△ 42	△ 48
投資その他の資産合計	24,976	22,962
固定資産合計	203,843	208,827
資産合計	383,005	406,777

連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,726	38,307
営業債権及びその他の債権	84,300	91,204
棚卸資産	42,743	47,034
未収法人所得税	332	407
その他の金融資産	3,844	1,407
その他の流動資産	8,727	8,581
流動資産合計	164,672	186,940
非流動資産		
有形固定資産	141,282	154,799
のれん	7,024	5,659
無形資産	18,071	19,488
持分法で会計処理されている投資	2,238	3,580
繰延税金資産	3,335	3,378
退職給付に係る資産	7,817	11,102
その他の金融資産	18,292	10,807
その他の非流動資産	2,898	3,688
非流動資産合計	200,957	212,501
資産合計	365,629	399,441

連結貸借対照表 [日本基準]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	57,814
短期借入金	24,559	11,993
未払金	15,630	15,708
未払法人税等	3,310	3,423
事業構造改善引当金	—	2,525
その他の引当金	1,585	1,012
その他	10,142	11,336
流動負債合計	108,471	103,811
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	49,723
繰延税金負債	10,315	9,292
引当金	2,086	2,220
退職給付に係る負債	6,943	6,957
その他	739	549
固定負債合計	85,527	103,741
負債合計	193,998	207,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	133,333
自己株式	△ 297	△ 299
株主資本合計	162,567	156,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	664
繰延ヘッジ損益	72	—
為替換算調整勘定	6,644	20,403
退職給付に係る調整累計額	578	2,575
その他の包括利益累計額合計	9,663	23,642
少数株主持分	16,777	19,537
純資産合計	189,007	199,225
負債純資産合計	383,005	406,777

連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,486	74,279
社債及び借入金	12,301	5,554
未払法人所得税	3,213	3,181
引当金	1,438	2,881
その他の金融負債	1,605	1,669
その他の流動負債	10,173	10,823
流動負債合計	99,216	98,387
非流動負債		
社債及び借入金	64,411	84,596
繰延税金負債	12,184	9,913
退職給付に係る負債	7,346	7,372
引当金	1,765	1,577
その他の金融負債	597	682
その他の非流動負債	2,909	2,569
非流動負債合計	89,212	106,709
負債合計	188,428	205,096
資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,756
利益剰余金	131,119	135,929
自己株式	△ 266	△ 267
その他の資本の構成要素	6,567	16,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,432	174,761
非支配持分	16,769	19,584
資本合計	177,201	194,345
負債及び資本合計	365,629	399,441

※日本基準とIFRSのそれぞれの様式に基づき表示しています。
日本基準からIFRSへの調整表は、「2015年度第1四半期報告書」をご覧ください。

連結損益計算書

住友理工株式会社および連結子会社
(2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度)

連結損益計算書 [日本基準]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	369,093	400,930
売上原価	310,621	338,484
売上総利益	58,472	62,446
販売費及び一般管理費	44,895	51,954
営業利益	13,577	10,492
営業外収益		
受取利息	381	264
受取配当金	192	248
固定資産売却益	391	185
持分法による投資利益	393	313
その他	1,250	1,109
営業外収益合計	2,607	2,119
営業外費用		
支払利息	2,426	2,061
減損損失	139	151
固定資産廃棄損	343	310
為替差損	763	409
その他	1,472	1,272
営業外費用合計	5,143	4,203
経常利益	11,041	8,408
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,491
段階取得に係る差益	1,016	—
持分変動利益	4	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,508	5,491
特別損失		
減損損失	815	846
事業構造改善費用	632	3,538
のれん償却額	—	5,804
社名変更費用	—	439
特別損失合計	1,447	10,627
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
法人税、住民税及び事業税	6,404	8,120
法人税等調整額	△ 331	△ 2,277
法人税等合計	6,073	5,843
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,029	△ 2,571
少数株主利益	1,953	1,858
当期純利益又は当期純損失(△)	4,076	△ 4,429

連結損益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	401,016
売上原価	△ 338,032
売上総利益	62,984
販売費及び一般管理費	△ 49,024
持分法による投資利益	307
その他の収益	1,210
その他の費用	△ 7,297
営業利益	8,180
金融収益	520
金融費用	△ 2,248
税引前当期利益	6,452
法人所得税費用	△ 3,562
当期利益	2,890
当期利益の帰属	
親会社の所有者	1,141
非支配持分	1,749
当期利益	2,890

※日本基準とIFRSのそれぞれの様式に基づき表示しています。
日本基準からIFRSへの調整表は、「2015年度第1四半期報告書」を
ご覧ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友理工株式会社および連結子会社
(2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度)

連結キャッシュ・フロー計算書 [日本基準]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,102	3,272
減価償却費	21,468	23,301
のれん償却額	1,698	7,949
減損損失	954	997
固定資産廃棄損	343	310
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 5,491
段階取得に係る差損益(△は益)	△ 1,016	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314	△ 13
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	2,419
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 469	△ 859
受取利息及び受取配当金	△ 573	△ 512
持分法による投資損益(△は益)	△ 393	△ 313
支払利息	2,426	2,061
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,680	△ 2,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 796	△ 2,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,944	1,502
その他	△ 4,288	△ 1,094
小計	25,146	28,974
利息及び配当金の受取額	489	537
利息の支払額	△ 1,993	△ 1,902
法人税等の支払額	△ 5,886	△ 8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 31,560	△ 30,027
有形固定資産の売却による収入	931	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 890	△ 820
投資有価証券の売却による収入	—	10,311
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 1,969	2,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 16,497	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	593	—
買収に伴う債権買取による支出	△ 1,533	—
その他	△ 797	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,722	△ 17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,590	△ 11,545
長期借入れによる収入	29,480	21,102
長期借入金の返済による支出	△ 5,751	△ 3,432
社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 1,661	△ 1,869
少数株主への配当金の支払額	△ 1,685	△ 1,045
その他	△ 415	△ 519
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,558	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	2,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 19,367	7,912
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	39,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	841	127
現金及び現金同等物の期末残高	39,479	47,518

主要業績10年推移

住友理工株式会社および連結子会社

[日本基準]

KPI	(単位)	2005	2006	2007	
損益状況					
売上高	百万円	252,489	280,302	311,995	
営業利益	百万円	19,665	23,096	24,704	
経常利益	百万円	19,452	22,843	24,171	
当期純利益または当期純損失(△)	百万円	11,481	13,907	14,241	
売上高営業利益率	-	7.8%	8.2%	7.9%	
売上高経常利益率	-	7.7%	8.1%	7.7%	
売上高当期利益率	-	4.5%	5.0%	4.6%	
事業別セグメント業績					
自動車用品	売上高	百万円	199,706	225,687	251,257
	営業利益	百万円	18,152	20,209	20,422
一般産業用品	売上高	百万円	52,783	54,615	60,738
	営業利益	百万円	1,513	2,887	4,282
所在地別セグメント業績 (セグメント間消去前)					
日本	売上高	百万円	191,340	209,149	229,300
	営業利益	百万円	12,851	14,908	14,694
米州	売上高	百万円	58,540	62,437	65,566
	営業利益	百万円	4,167	3,989	3,558
アジア	売上高	百万円	17,285	27,464	38,777
	営業利益	百万円	1,480	2,894	5,250
欧州その他	売上高	百万円	9,867	12,234	13,940
	営業利益	百万円	1,183	1,369	1,353
財政状態					
純資産	百万円	123,241	142,839	155,501	
総資産	百万円	212,481	235,671	254,263	
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	26,589	26,724	31,367	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 21,254	△ 20,698	△ 27,312	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,253	△ 693	△ 2,343	
その他の業績データ					
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円	20,055	21,011	28,487	
減価償却費	百万円	15,267	16,255	19,151	
研究開発費	百万円	7,155	7,511	7,909	
一株当たりデータ					
一株当たり純資産	円	1,186	1,313	1,418	
一株当たり当期純利益または一株当たり当期純損失(△)	円	110	134	137	
一株当たり配当金	円	14	18	18	
株式・配当関連データ					
連結配当性向	-	12.7%	13.4%	13.1%	
純資産配当率	-	1.3%	1.4%	1.3%	
発行済株式数(自己株式除く)	千株	103,845	103,843	103,838	
その他の主要指標					
ROA(総資産営業利益率)	-	9.7%	10.3%	10.1%	
ROE(株主資本当期純利益率)	-	9.9%	10.7%	10.0%	
自己資本比率	-	58.0%	57.9%	57.9%	
D/E レシオ	-	0.13	0.12	0.11	
総資産回転率	-	1.2	1.3	1.3	
従業員数	名	9,664	10,609	11,836	

(年度)

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
274,392	234,131	272,488	252,008	263,725	369,093	400,930
6,079	10,799	16,796	12,815	9,204	13,577	10,492
5,376	9,314	15,983	13,041	9,226	11,041	8,408
1,141	3,579	9,940	6,089	3,003	4,076	△ 4,429
2.2%	4.6%	6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	2.6%
2.0%	4.0%	5.9%	5.2%	3.5%	3.0%	2.1%
0.4%	1.5%	3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%
219,056	185,540	217,524	193,728	210,267	312,439	344,023
4,828	9,568	13,440	9,056	7,080	9,642	7,924
55,336	48,591	54,964	58,280	53,458	56,654	56,907
1,251	1,231	3,356	3,759	2,124	3,935	2,568
193,779	174,666	187,477	188,697	183,131	185,156	183,205
△ 564	3,887	5,356	5,883	440	4,943	2,390
54,248	38,640	53,953	39,102	50,451	83,029	94,650
1,251	1,793	3,418	1,954	3,933	4,543	5,069
42,383	41,119	59,857	52,192	61,690	98,762	113,105
4,757	5,210	8,236	4,832	4,902	9,095	9,874
13,217	6,520	5,365	5,517	5,529	46,977	58,230
608	△ 142	△ 152	91	1	△ 1,804	△ 3,293
141,175	147,249	154,219	156,932	172,918	189,007	199,225
218,965	238,951	244,638	260,600	324,134	383,005	406,777
22,704	34,543	27,997	12,421	19,692	17,756	19,547
△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184
10,662	△ 6,622	△ 4,433	1,883	24,557	13,558	2,692
27,437	10,277	14,938	20,191	25,295	31,334	29,699
20,774	19,638	18,543	12,621	14,672	21,468	23,301
8,371	7,617	8,182	8,660	9,698	11,673	12,821
1,291	1,338	1,395	1,428	1,540	1,659	1,731
11	34	96	59	29	39	△ 43
14	13	15	15	16	17	18
127.4%	37.7%	15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	-
1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
103,837	103,836	103,836	103,835	103,808	103,806	103,803
2.6%	4.7%	6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	2.7%
0.8%	2.6%	7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%
61.2%	58.2%	59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	44.2%
0.20	0.17	0.14	0.17	0.41	0.52	0.54
1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0
12,533	12,910	13,549	13,894	18,035	22,546	23,568

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	4,009億円 (2015年3月期)
資本金	121億45百万円
連結従業員数	23,568名 (2015年3月末時点)
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 一部上場 証券コード：5191
筆頭株主	住友電気工業株式会社 (議決権所有割合：49.53%…2015年3月末時点)
関係会社	連結子会社80社 持分法適用関連会社8社

沿革

1929	三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業
1930	社名を蒲田調帯株式会社に改称 ベルトコンベヤーベルトの製造開始
1933	V型ベルトの製造開始
1937	住友グループの傘下に、社名を東海護謨工業株式会社に改称
1943	松阪工場(現・松阪製作所)稼働
1949	名古屋証券取引所(名証)に株式を上場
1954	自動車用防振ゴム事業参入
1960	小牧工場(現・小牧製作所)操業開始
1961	社名を東海ゴム工業株式会社に改称
1962	ウレタン製品の生産開始
1964	本社を四日市市から愛知県小牧市に移転
1971	産業用大口径超高压ホース製造着手
1976	現場での改善活動を通じた人材育成の取り組み、F研(Foreman 研修)開始



四日市の工場



小牧に移転



現在の本社・小牧製作所

1984	事務機器向け精密部品事業参入
1986	テクニカルセンター完成(愛知県小牧市)
1988	米国に初の海外拠点としてDTR Industries, Inc. (DTR-OH)を設立
1990	富士裾野工場(現・富士裾野製作所)操業開始
1994	東京証券取引所(東証)市場二部に株式を上場
1995	アジア圏に初の拠点設立(タイ・中国)
1996	東証・名証一部に指定替え
1999	欧州圏に初の拠点設立(ポーランド)
2001	住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入
2002	海外初の開発拠点として米国に現地法人TRI Technical Center USA, Inc. (TCU)設立
2008	技術研究所「テクノピア」完成(愛知県小牧市)
2010	窓用高透明省エネフィルム「リフレッシュイン™」の販売開始
2013	イタリアの自動車用ホースメーカー・Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー・Anvis Group GmbH、ブラジルの自動車用ゴム部品メーカー・Produflex Minas Indústria de Borrachas Ltda.(現・Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.)をそれぞれ買収・連結子会社化、タイの自動車用ホースメーカー・Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化 産業用ホースのマザー工場となる株式会社TRI京都を設立(京都府綾部市)
2014	印刷(フレキソ版材)事業へ本格参入 「住友理工株式会社」に商号を変更 健康介護事業室が発足、医療・介護・健康分野に本格参入 燃料電池自動車(FCV)のFCスタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」の量産開始
2015	セル用ガスケットの生産機能を担う住理工FCシール株式会社を設立(愛知県小牧市) 東北初の自動車用防振ゴム生産拠点として住理工山形株式会社を設立(山形県米沢市)
2016	愛知県名古屋市にグローバル本社を設立(予定)



テクニカルセンター



DTR



テクノピア



TRI京都

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,917名

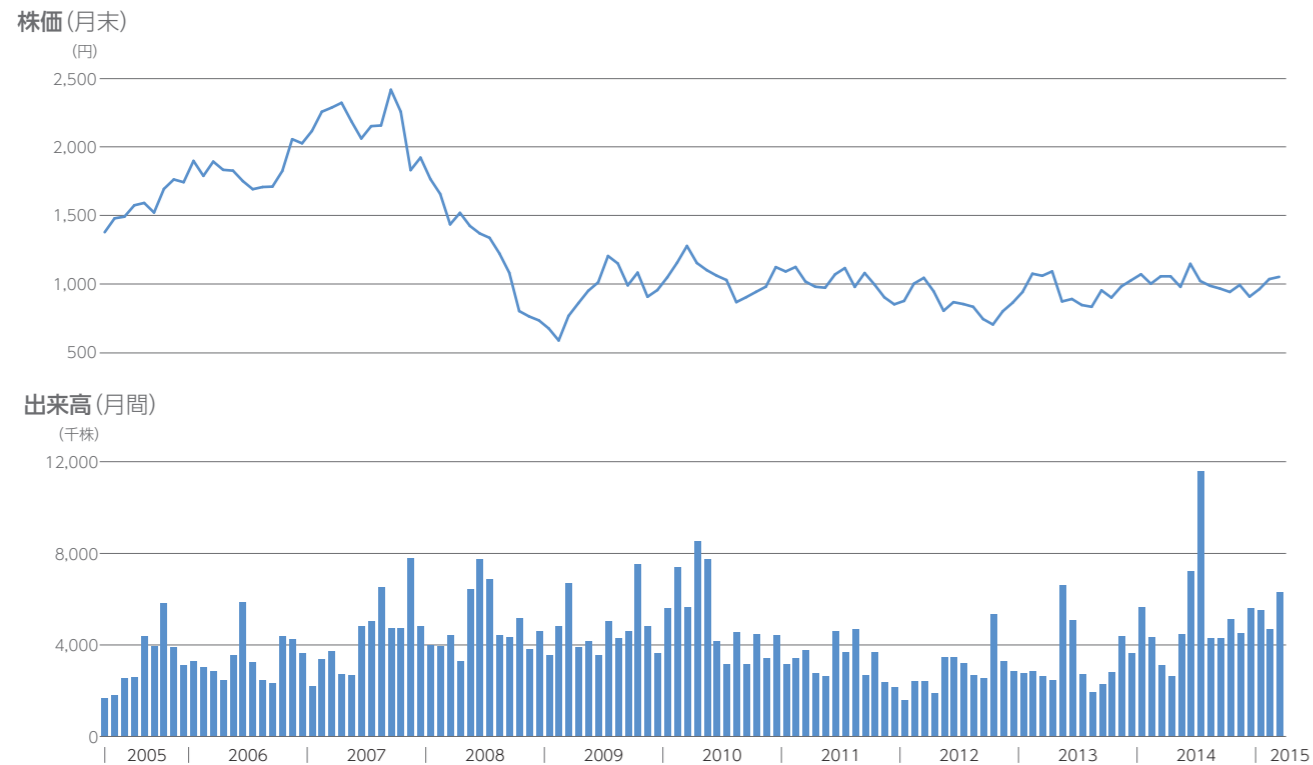
主要株主 (上位10名)


(2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	10,901	10.48
フコク物産株式会社	2,719	2.61
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	2,308	2.22
東海ゴム共栄持株会	1,814	1.74
住友理工社員持株会	1,598	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,589	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,186	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	763	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	690	0.66

株価の推移 (2005年4月~2015年3月、東京証券取引所)

(2015年3月31日現在)






独立した第三者保証報告書

2015年8月10日

住友理工株式会社
代表取締役社長 兼 COO 松井 徹 殿
CSR 委員会委員長

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 齋藤 和彦
取締役 松尾 幸喜

当社は、住友理工株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した統合報告書 2015 (以下、「統合報告書」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境省の環境報告ガイドライン 2012年版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実施指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社1社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上